

アニュアルレポート  
2008

# Always Evolving

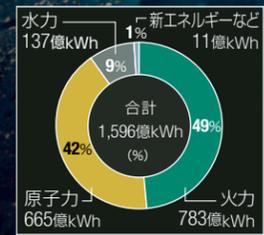
to Fulfill Our Enduring Mission

- 1 プロフィール
- 2 連結財務ハイライト
- 3 経営ビジョン
- 5 トップメッセージ
- 11 特集 1 お客さまニーズの多様化への対応
  - 2 エネルギー市場の変化への対応
  - 3 地球温暖化問題への対応
- 21 CSR
- 23 コーポレート・ガバナンス
- 25 取締役・監査役
- 26 財務セクション
- 53 会社情報
- 54 株式情報

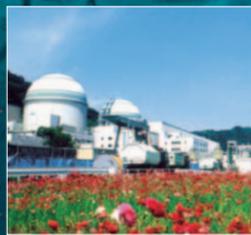
関西電力株式会社は、1951年の設立以来、今日まで半世紀以上にわたって関西地域の電力需要にお応えしてきました。戦後の高度経済成長、二度にわたる石油危機、電力自由化の進展など、時代が大きく変化するなか、電力を安全かつ安定的にお届けするために、最適な設備形成・運用・保身に努めてきました。

当期(2008年3月期)の販売電力量は、スウェーデン一国の電力需要を上回る1,504億kWhで、日本の電力会社のうち2番目の規模となっています。また、1970年、日本ではじめて加圧水型軽水炉(PWR)の運転を開始して以降、原子力発電を推進した結果、当期の原子力発電比率は42%を占めており、それゆえ使用(販売)電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量の少なさは日本の電力会社でトップレベルとなっています。

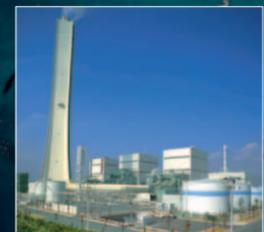
引き続き、環境に優しい電気の安全・安定供給はもとより、総合エネルギー・情報通信・生活アメニティの3分野を中心としたグループサービスを組み合わせ、当社グループならではのトータルソリューションを提供することで、お客さまのご満足を高め、グループ全体で持続的に成長を遂げていきます。



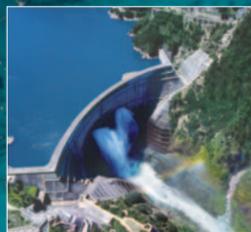
注：発電電力量には、他社受電分を含みません(融通・揚水用電力量は含みません)。四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。



高浜発電所(原子力)



南港発電所(火力)



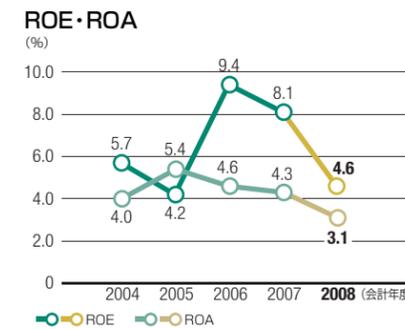
黒部ダム(黒部川第四発電所)



	10億円					百万USDドル <sup>※1</sup>
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
営業収益	¥ 2,540.1	¥ 2,613.4	¥ 2,579.0	¥ 2,596.3	<b>¥ 2,689.3</b>	<b>\$ 26,839</b>
営業利益	349.4	386.9	327.1	271.6	<b>187.1</b>	<b>1,868</b>
当期純利益	90.1	69.7	161.0	147.9	<b>85.2</b>	<b>851</b>
総資産	7,150.8	6,857.8	6,856.4	6,827.2	<b>6,789.6</b>	<b>67,761</b>
純資産	1,637.2	1,646.6	1,785.9	1,877.3	<b>1,845.7</b>	<b>18,421</b>
営業キャッシュ・フロー	808.3	691.2	528.8	541.7	<b>411.7</b>	<b>4,109</b>
<b>1株あたりデータ</b>						
	円					USDドル
当期純利益	¥ 94.77	¥ 73.83	¥ 172.84	¥ 159.69	<b>¥ 92.39</b>	<b>\$ 0.92</b>
配当金	50.00	50.00	60.00	60.00	<b>60.00</b>	<b>0.60</b>
純資産	1,729.57	1,749.65	1,927.29	2,021.60	<b>2,003.91</b>	<b>20.00</b>
<b>主要比率</b>						
	%					
自己資本比率	22.9	24.0	26.0	27.4	<b>27.1</b>	
自己資本純利益率(ROE)	5.7	4.2	9.4	8.1	<b>4.6</b>	
総資産事業利益率(ROA) <sup>※2</sup>	4.0	5.4	4.6	4.3	<b>3.1</b>	
<b>販売電力量</b>						
	10億kWh					
販売電力量	140.2	144.9	147.1	147.3	<b>150.4</b>	

※1 円とドルの交換比率は、便宜上2008年3月31日の為替レート100.20円/ドルを適用。

※2 ROA=事業利益(経常利益+支払利息)/総資産(期首・期末の平均)。



将来見通しに関する記述について：本冊子に記述している当社および子会社・関連会社の計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本冊子の記述とは異なる結果となる可能性があることをご承知ください。  
年度に関する表記について：注記のない年度は、会計年度(4月から翌年3月)を表示年度としており、当該年度の3月31日に終了する年度の数値を表示しています。

## 関西地域の特徴

当社が電力を供給している関西地域は、日本列島のほぼ中央に位置し、1200年以上にわたり大阪、奈良、京都などに都が置かれ、政治、経済、文化の中心地として栄えてきました。

面積こそ日本の国土のわずか8%に過ぎませんが、日本の総人口の17%にあたる2千万人を超える人口を擁しています。産業は、電機、機械、鉄鋼、化学、繊維など多岐にわたり、日本を代表する数多くの企業がここ関西から発祥し、革新的な技術で着実な成長を遂げています。その結果、日本の国内総生産の16%を占めており、オーストラリアの国内総生産に匹敵する大規模な経済圏を構築しています。

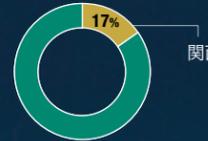
昨今、大阪湾岸にディスプレイ用の薄型パネルをはじめとする大規模な工場進出が相次ぐなど、先端産業の集積地へと変貌しつつあります。当社は、地域に根ざした企業として、地域の発展、産業の活性化に寄与し、今後も地域とともに成長していきます。

### 日本における関西の面積



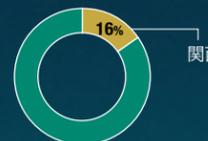
出典：2007年10月1日現在（国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

### 日本における関西の人口



出典：2007年10月1日現在（総務省統計局「推計人口」）

### 日本における関西の総生産(GDP)



出典：2005年度（内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」）

## 関西電力の主要電力系統

福井県の3つの原子力発電所を中心に、大阪府、京都府、兵庫県（一部を除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県、ならびに三重県、岐阜県、福井県の一部に電力を供給しています。



## 日本の電力ビジネス



日本の電力会社は、1951年、全国に発送配電一貫経営の9電力会社が設立されて以降（1988年より沖縄電力が民営化し10電力会社）、それぞれの供給地域の気候や地理特性、人口集中、産業構造などの違いによる独自性を発揮しながら、地域に密着した企業として発展を遂げてきました。

2000年3月には、発送配電一貫体制を維持しつつ、電力の小売市場の部分自由化が開始され、販売電力量の約3割を占める特別高圧受電の

お客さまが自由化対象となりました。その後、自由化範囲は段階的に拡大され、2005年4月からは、高圧受電すべてのお客さまが対象となり、販売電力量の約6割までその範囲が拡大されました。さらに、2007年4月以降、電気事業制度改革の検討が進められた結果、小売の全面自由化は見送られる一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提とした、さらなる競争環境整備がなされることとなりました。



大阪城天守閣を取り囲む緑地公園と高層ビル群



パナソニックプラズマディスプレイ(株)の新工場



神戸ポートタワー、海洋博 物館などが並ぶ神戸港



シャープ「21世紀型コンビナート」完成予想図



国宝に指定されている京都・清水寺の本堂と舞台



# 変わらぬ使命のために、 変わり続けていく関西電力グループ

お客さま本位の精神のもと、お客さまのお役に立ち続けるという使命のために、  
絶えざる自己変革に挑戦していきます。

エネルギーをコアに、  
くらしの基盤となる領域において  
「お客さま満足No.1企業」  
を目指します

「お客さま満足No.1企業」を実現するには  
お客さまにご満足いただける「最高のサービスのお届け」と  
社会のみなさまから頂戴する信頼のベースとなる  
「企業としての社会的責任の全う」が不可欠です。  
当社グループは、これらを従業員一人ひとりが  
実践することで、株主のみなさまから  
期待される利益を確保して企業価値の向上を図り  
グループとして成長を遂げていきます。



特集：時代の変化への対応

## 1 お客さまニーズの多様化への対応 P.11



関西電力グループならではの  
トータルソリューションを提供し、  
お客さまニーズにお応えしています

## 2 エネルギー市場の変化への対応 P.15



経営資源を着実に投入し、  
経営基盤の強化を図っていきます

## 3 地球温暖化問題への対応 P.19



電気で、地球環境に優しい  
社会づくりに貢献していきます



取締役社長 森 詳介

## 新しい時代の変化を先取りし、 常に変革を続け前進していくことで 持続的な成長を遂げてまいります

当社グループは、創業以来、半世紀以上にわたり、電気を安全かつ安定的に、低廉な価格でお届けすることを中心に、お客さまのお役に立ち続けることを使命として、事業を営んでいます。2004年3月には、「関西電力グループ経営ビジョン」を策定して、今後も、グループ全体で、この変わらぬ使命を果たし続けていくため、絶えざる自己変革に挑戦していくことを、改めて確認するとともに、めざすべき企業像として『お客さま満足No.1企業』を掲げ、その実現に向け全力を傾けています。

昨今、関西地域では、大規模な工場進出が相次いでおり、今後、電力需要は堅調に伸びていくことが予想されます。その一方で、世界的なエネルギー需給の逼迫などにより、資源価格が高騰するとともに、エネルギーセキュリティ確保の重要性が従来にも増して高まっています。また、地球温暖化問題への適切な対応が喫緊の課題となっています。

こうしたなか、当社グループは、ますます高まるお客さまや社会のみなさまのニーズに的確にお応えするべく、環境に優しい電気をはじめ、総合エネルギー・情報通信・生活アメニティなどの各分野で、グループの総合力を発揮して、トータルソリューションを提供していきます。そのため、業務全般にわたり創意工夫を凝らした確実に効率的な運営に努めるのはもとより、資産効率・投資効率を勘案した着実な経営資源の投入により、経営基盤の強化を図っていきます。

当社グループは、ゆるぎない安全文化を構築し、また、コンプライアンスを徹底するなど、自らの社会的責任を確実に果たすとともに、新しい時代の変化を先取りし、常に変革を続け前進していくことで、持続的な成長を遂げてまいります。

当期の業績

販売電力量は前期比2.1%増、売上高は前期比3.6%増となりましたが燃料価格の上昇などにより当期純利益は前期比42.4%減となりました

営業概況

当期(2008年3月期)のわが国経済を振り返りますと、個人消費の伸び悩みや、年度終盤には景気の先行きに不透明感が見られたものの、輸出の増加を背景とした設備投資や生産の増加に牽引され、景気は総じて緩やかに回復を続けました。

当社グループの主たる事業である電気事業においては、景気が緩やかに回復を続けたことに加えて、冬場の気温が前期に比べ低く推移し、暖房需要が増加したことや、オール電化住宅の普及拡大に努めた結果、当期で10万6千件を獲得することができたことなどから、当期の総販売電力量は1,504億2千万kWhと前期に比べて2.1%増加し、4期連続で過去最高を更新しました。

電気事業以外の事業については、情報通信事業において、FTTHサービスを軸とした積極的な販売活動によりお客さまの獲得を推進した結果、同サービスの契約件数は当期末で68万件と前期末に比べて31%増加しました。また、その他の事業の一つである総合エネルギー事業でも、当期のガスなどのエネルギー販売量が84万tと前期に比べて11%増加するなど、各分野で収益基盤の拡大を進めました。



収支状況

収益面では、総販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことなどから、電気事業の営業収益(売上高)は2兆4,108億円と前期に比べて726億円の増収(+3.1%)となりました。また、情報通信事業や総合エネルギー事業においても、グループ丸となって積極的な販売活動を行った結果、連結の営業収益(売上高)は2兆6,893億円と前期に比べて929億円の増収(+3.6%)となりました。

一方、費用面では、諸経費の節減に努めたものの、燃料価格の上昇に加えて、総販売電力量の増加などにより火力発電電力量が増加したこと、火力発電用の燃料費が大幅に増加し、電気事業の営業費用は2兆2,557億円と前期に比べて1,550億円増加(+7.4%)しました。また、情報通信事業のシステム開発にともなう費用の増加や、総合エネルギー事業の原料費の増加などにより、連結の営業費用は2兆5,021億円と前期に比べて1,774億円増加(+7.6%)しました。

以上の結果、当期の連結営業利益は1,871億円と前期に比べて844億円の減益(△31.1%)、連結経常利益は1,524億円と前期に比べて792億円の減益(△34.2%)、連結当期純利益は852億円と前期に比べて626億円の減益(△42.4%)となりました。

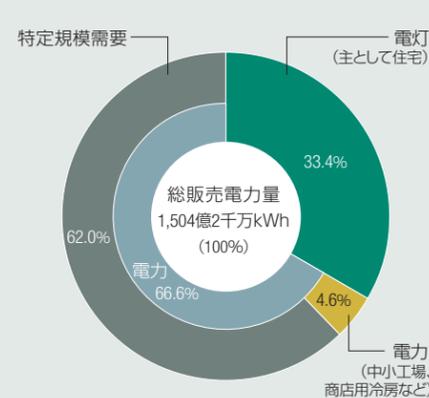


販売電力量の推移と販売電力量の構成

販売電力量の推移



2008年3月期 販売電力量の構成



注：特定規模需要とは、電力小売部分自由化の対象となる需要です。(2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期以降は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま)

事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント		2007年3月期	2008年3月期	比較増減	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,349,760	<b>2,422,722</b>	72,961	3.1
	営業費用	2,119,804	<b>2,274,572</b>	154,767	7.3
	営業利益	229,955	<b>148,149</b>	△81,806	△35.6
情報通信事業	売上高	133,441	<b>148,295</b>	14,854	11.1
	営業費用	124,458	<b>139,655</b>	15,196	12.2
	営業利益	8,983	<b>8,640</b>	△342	△3.8
その他の事業	売上高	415,904	<b>419,904</b>	3,999	1.0
	営業費用	383,239	<b>388,525</b>	5,286	1.4
	営業利益	32,665	<b>31,378</b>	△1,287	△3.9

注：本表の金額には、消費税等は含まれません。

今後の経営戦略

資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源を着実に投入することにより、継続的に営業キャッシュフローを創出し、中長期的に企業価値の向上を図っていきます

当社グループは、電力自由化の進展にともなう競争の激化に対応すべく、安全を最優先に、設備投資、経常費用の削減など、経営全般にわたる徹底的な効率化により、競争力の強化、財務体質の改善に努めるとともに、新たな収益源としてグループ事業の拡大を図ってきました。

こうしたなか、近年、地球温暖化問題への関心の高まりや本格的な少子高齢化社会の到来等を背景とした「お客さまニーズの多様化」、あるいは、世界的なエネルギー需給の逼迫等による資源価格の高騰といった「エネルギー市場の変化」など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。

そこで、当社グループは、「お客さまニーズの多様化」に対しては、オール電化や高効率エネルギーシステムに加えて、お客さまの受変電・ボイラ・空調設備といったユーティリティ設備に関して、設計・施工・メンテナンス・運転管理等を一括して提供するユーティリティサービスの提案にも注力し、お客さまの省エネ・省CO<sub>2</sub>の実現に積極的に貢献していきます。また、こうしたエネルギー分野のほか、情報通信や生活アメニティの分野などにおいても、より最適なソリューションの提供に努めていきます。



「エネルギー市場の変化」に対しては、供給力の確保・地球環境保全・収支の安定のいずれにおいても基軸となる原子力を中心に、エネルギーセキュリティを確保しつつ、環境に優しい効率的で競争力のある最適な電源構成を構築していきます。そのために、原子力発電所の高経年化対策工事などを着実に実施し、安全・安定運転に努めるとともに、堺港LNG火力発電所の設備更新工事による熱効率向上や、火力燃料のなかでは最も安価な石炭による舞鶴火力発電所2号機の建設工事などを推進していきます。また、燃料調達においては、LNGやウラン鉱山開発等の上流権益取得や自社LNG船確保などにより、燃料調達チェーンの強化を図ることで、安定性・柔軟性・経済性の向上に努めます。

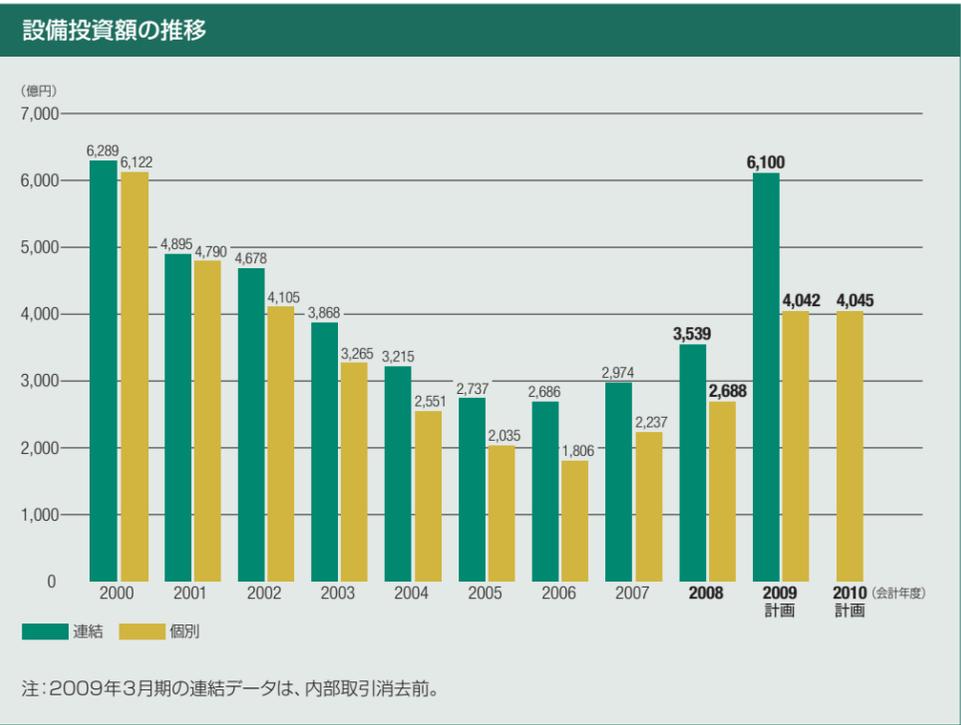
このように、当社グループは、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源を着実に投入することにより、経営基盤の強化を図り、継続的に営業キャッシュフローを創出し、中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

なお、2008年3月には、こうした取組みの成果を定量的にお示しするため、新たな財務目標を設定しました。また、「安定的な配当を基本としつつ、株主価値を継続的に向上させていく」という株主還元の基本的な考え方をさらに明確化するため、新たに自己資本総還元率を指標として設定しました。

みなさまには、今後とも、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 森 詳介



新たな財務目標と株主還元方針

財務目標	2009年3月期～ 2013年3月期平均	2013年3月期
総資産事業利益率(連結) <sup>※1</sup>	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外売上高 <sup>※2</sup>	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益 <sup>※2</sup>	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率＝事業利益(経常利益＋支払利息)÷総資産(期首・期末平均)  
 ※2 ・本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。  
 ・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。  
 ・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

**株主還元方針——自己資本総還元率4%程度を目標とします**

配当と自己株式の取得を株主還元と位置づけ、2009年3月期～2013年3月期の各期における連結ベースでの自己資本総還元率<sup>※3</sup>は4%程度を目標とします。

また、この考え方に基づいて今後取得する自己株式については、原則として消却する予定です。

※3  $n$ 年自己資本総還元率 =  $\frac{(n\text{年期の配当金額}) + (n+1\text{年期の自己株式取得額})}{n\text{年期の連結自己資本(期首・期末平均)}}$

# 関西電力グループならではの トータルソリューションを提供し、 お客さまニーズにお応えしています

## ➔ 電気に、付加価値の高いサービスを組み合わせ、 トータルソリューションを提供しています

当社は、創業以来、電気を安全かつ安定的に、低廉な価格でお届けすることを中心に、お客さまのお役に立ち続けることを使命として事業を営んできました。

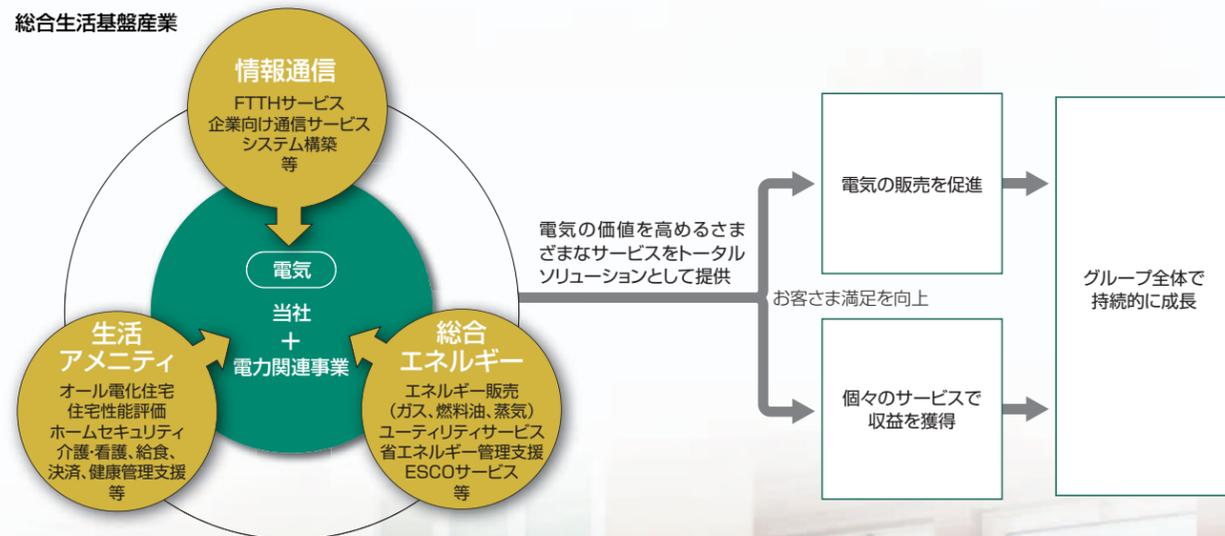
近年、地球温暖化問題を背景に、安定供給や省コストといった従来からのお客さまニーズに加えて、省エネルギー・省CO<sub>2</sub>といった環境面のニーズが高まっています。また、IT技術の進歩による情報化社会の進展や本格的な少子高齢化社会の到来により、豊かで安心かつ快適な暮らしの実現に向けたサービス

のニーズも高まりをみせています。

こうした多様化するお客さまのニーズにお応えするため、当社グループは、環境に優しい電気をお客さまに快適にご使用いただくことはもとより、「総合生活基盤産業」として、「総合エネルギー」・「情報通信」・「生活アメニティ」の3分野を中心に、電気にグループサービスを組み合わせ、当社グループならではのトータルソリューションを提供しています。

これにより、お客さまのご満足度を高め、当社の電気をご利用いただくとともに、各サービスの収益拡大を図っていきながら、グループ全体で持続的成長を遂げていきます。

### 総合生活基盤産業



### ご家庭のお客さまに

## ➔ 電気をベースとした、環境に優しく 安心・快適・経済的な暮らしの実現に向けた トータルソリューションを提供しています

お客さまの住生活の向上に貢献するとともに、自らもさらなる成長を図るため、ご家庭内のすべてのエネルギーを電気でまかなうオール電化住宅の普及促進に取り組んでおり、さまざまな施策を実施しています。

具体的には、2000年、他社に先駆けて、オール電化のお客さまに対する割安な電気料金メニュー「はぴeプラン」を導入しました。また、オール電化に関するさまざまな情報を発信している専用Webサイト「でんかライフ.com」や電化体験施設「はぴeライフスクエア」の充実、実際に電化機器の販売・施工を行っている販売店や工務店など社外パートナーとの連携強化も図っています。さらに、環境性・省エネ性に優れ、政府の「京都議定書目標達成計画」においても加速的普及に向けた支援を行う旨が明記されている「エコキュート」(自然冷媒(CO<sub>2</sub>)ヒートポンプ給湯機)の普及促進にも積極的に取り組んでいます。

こうした取組みの結果、2008年7月には、当社管内のオール電化住宅は60万戸を超えるまでに普及しました。引き続き、2009～2011年3月期計でオール電化住宅を38万軒獲得するというチャレンジングな目標を掲げて取組みを推進していきます。

また、お客さまの多様なライフスタイルに応じるため、オール電化に加え、情報通信やホームセキュリティなどを組み合わせたトータルソリューションを提供し、よりいっそう安心・快適な暮らしの実現をサポートしていきます。

### オール電化住宅戸数の推移



注：関西電力調べ。ワンルームマンション等小規模住宅を含みます。数字は累計。

### 法人のお客さまに

## ➔ お客さま設備のライフサイクルや エネルギー利用状況にあわせて、 最適なトータルソリューションを提供しています

お客さまのビジネスの発展に貢献するとともに、自らも持続的成長を遂げるため、空調・給湯・厨房などにおける最適なエネルギー利用の提案をベースに、お客さま設備のライフサイクルにあわせて、グループ各社とも連携を深めながら、コスト面だけでなく環境面も含めて、最適なトータルソリューションを提供しています。

具体的には、使用電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量の少ない当社の系統電力とヒートポンプ技術を活用した高効率の空調機・給湯機を組み合わせた、環境に優しいシステムの提案を積極的に行っています。また、ビルや工場の省エネルギー・省CO<sub>2</sub>対策を支援するため、お客さま設備およびエネルギー利用に関するコンサルティング機能を強化するなど、当社グループがこれまで培ったエネルギーに関するスキルやノウハウを活かしたソリューションメニューを提供しています。

今後とも、お客さまニーズを先取りした新たな商品・サービスの開発を推進していきます。



エネルギー診断

## ➔ 企業誘致活動を推進しています

昨今、大阪湾岸にディスプレイ用の薄型パネルをはじめとする大規模な工場進出が相次ぐなど、域内に先端産業の集積が進んでいます。電気はもとより、グループ会社が提供するサービスを適切に組み合わせ、お客さまニーズに確実に応えするとともに、地域に根ざした企業として、引き続き、関西地域の地元自治体・経済界と連携を図りながら、企業誘致活動に取り組み、地域とともに成長を遂げていきます。

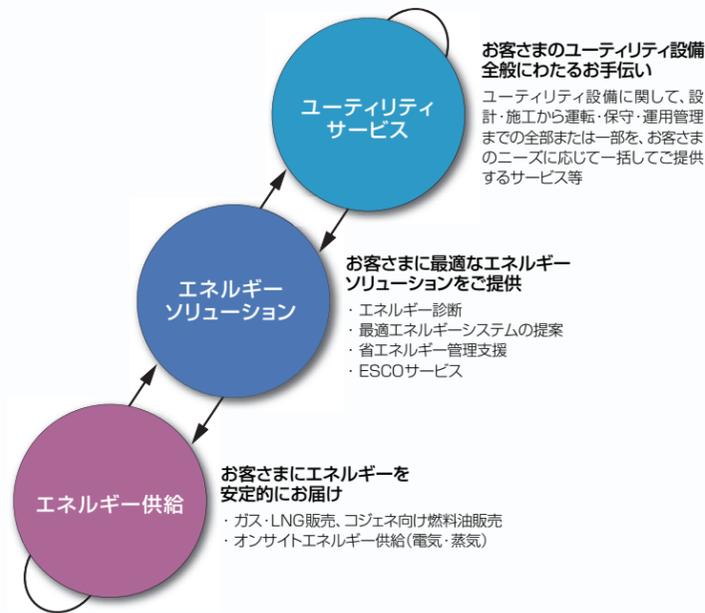
# 電気の価値を高めて成長に寄与するとともに、新たな収益源としてグループ事業を展開しています

## 総合エネルギー事業

地球温暖化問題や化石燃料価格の高騰を背景に、お客さまの「省エネルギー・省CO<sub>2</sub>・省コスト」に対するニーズは高まっています。そうしたなか、当社グループは、電気のみならず、お客さまに最適なソリューションを提供し、信頼を獲得することで、電気の価値を高めるとともに、総合エネルギー事業として成長を図っていきます。

このような観点から、当社グループは、ガスなどのエネルギー販売を行っており、当期の販売量は84万トン(LNG換算万トン、前期比8万トン増)に達しました。さらに、ESCOサービスやエネルギー管理サービスなどを提供するとともに、受変電・ボイラ・空調設備といったユーティリティ設備に関して、設計・施工から運転・保守・運用管理に至るまでを一括して提供するユーティリティサービスを積極的に提案するなど、お客さまのエネルギー利用に関するあらゆるニーズに対して、最適なソリューションを提案しています。

また、風力、バイオマス、太陽光、小水力などの新エネルギーについても、事業性に留意しつつ、当社グループ自ら普及に向けた取組みを推進しています。



## 情報通信事業

当社は、電気事業の保安通信網として早くから独自の光ファイバーネットワークを構築してきました。情報通信事業においては、この経営資源を最大限活用し、電気を中心とした当社グループならではのトータルソリューションの一つとしてサービスを提供することで、お客さま満足の向上を図るとともに、収益の拡大を図っています。

ご家庭のお客さまには、光ファイバーならではの高いポテンシャルを最大限活かせるFTTHサービスの拡大に重点を置いており、「eo光」という統一ブランドのもと、「光インターネット」、「光電話」、「光テレビ」の3つの基本サービスを一体的に提供することで、ご家庭のライフラインとして幅広くご利用いただけるよう取り組んでいます。その結果、FTTH契約回線数は、当期末で68万件を突破しました。昨今は、他事業者との競争がますます激しくなっていますが、いっそうの販売強化を図り、加入者拡大を進めています。

また、法人のお客さまについては、ビジネスが高度に情報化され、ITの活用による効率化・スピード化が不可欠となってきています。「BUSINESS光」のブランドのもと、高速インターネット、イーサ専用線<sup>\*1</sup>、VPNサービス<sup>\*2</sup>、光電話などの各種サービスをラインアップし、お客さまのさまざまなニーズに幅広く対応しています。さらに、独自の光ネットワークを保有する強みを活かし、全国の中継事業者、携帯事業者にアクセス回線を提供するなど、関西地域における企業の光ファイバーアクセスを一元的に担うことで、お客さまのビジネスの発展に貢献しています。

※1：企業ネットワークで利用されるLAN機器と親和性の高いイーサネット方式による専用回線サービス。  
※2：多種通信網(イーサ網・IP網・インターネット網)を活用し、暗号化や認証技術を用いて保護された仮想的な専用ネットワークで多地点を接続するサービス。(VPN: Virtual Private Network)



## 生活アメニティ事業

お客さまの付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、住宅関連サービスや生活関連サービスを提供し、環境に優しく安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしています。これによって、電気をはじめとする関電ブランドのサービスの利用拡大につなげていくことで、グループ収益のさらなる拡大を図っていきます。

### 住宅関連サービス

オール電化をベースに、情報通信、ホームセキュリティなどの各種サービスを組み合わせ、安全性・環境性・経済性・快適性に優れた、高品質の未来志向型の住宅を提供しています。また、住宅性能評価や電化機器の販売、電化リフォームといったサービスを提供し、快適な住まいづくりをサポートしています。

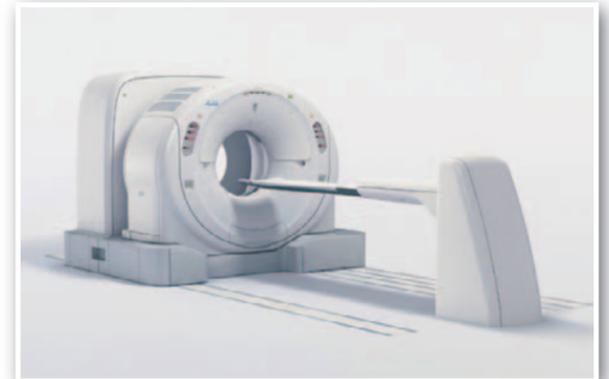
オール電化住宅の供給にあたっては、従来は、当社の社有地の活用を中心に実施してきましたが、住宅を安定継続的に供給していくため、今後は、デベロッパーなどとのネットワークをより一層強化し、複合開発案件や戸建開発にも積極的に取り組んでいきます。

### 生活関連サービス

当社グループは、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、ホームセキュリティや介護、健康管理支援、給食、電化ローンなど、サービスメニューの拡充を図ってきました。



ホームセキュリティサービス



健康管理支援サービス(がんの早期発見を可能にするPET検査装置)

今後は、本格的な少子高齢化社会の到来にともない、老後の安心や健康への関心が高まることが予想されることから、ホームセキュリティや介護、健康管理支援など、暮らしの安全・安心・快適を支えるサービスの内容の充実、強化を図るとともに、提供エリアも順次拡大させ、関西一円への展開を推進していきます。

### グループサービスを集結した住宅を提供

「桃坂コンフォガーデン」(大阪市天王寺区)の一部にて、2007年10月より、24時間365日、健康管理、在宅看護・介護を行うサービス「ナース24」の提供を開始しました。

当マンションには、オール電化、情報通信、防犯、住宅性能評価など、さまざまなグループサービスが結集しており、豊かで安全・安心・快適な暮らしの実現に向けて、しっかりサポートしています。



# 経営資源を着実に投入し、 経営基盤の強化を図っていきます

## 電力自由化にともなう競争激化に対応すべく、 経営効率化を推進しています

2000年3月に開始された日本の電力小売市場の部分自由化は、段階的にその範囲が拡大され、2005年4月からは高压以上で受電するすべてのお客さまが対象となり、当社販売電力量の約6割が該当することになりました。

その結果、工場に大型の自家発電設備を有している企業、エネルギー資源の調達や新たなビジネスモデルの構築に長けた商社、さらにはガスの調達・運用に豊富なノウハウを蓄積しているエネルギー会社などを中心に、2008年3月現在、25社が特定規模電気事業者(PPS)として市場に参入しています。

こうしたなか、当社グループは、競争に勝ち残るべく、これまで培ってきた技術力を最大限活用し、絶えず創意工夫を積み重ねることで、電力の安全・安定供給を確保しつつ、経営全般にわたる効率化を積極的に進めています。具体的には、老朽化した効率の低い火力発電所の廃止や運転の長期停止により、修繕費や諸経費を抑制するなど、設備の効率的運用を図っています。また、資材調達において、取引先とのパートナーシップの確立やグループ各社との連携強化を視野に入れながら、サプライチェーンの全体最適化を推進しています。さらに、要員・組織面においても、2004年に関電オフィスワークを設立し、順次グループ各社の経理業務、給与関連業務を集約するなど、グループ全体での業務効率化を図っています。

今後、PPSの大規模な発電所の運転開始が予定されており、また、2007年4月以降、電気事業制度改革の検討が進められた結果、安定供給や環境適合との同時達成を前提とした、さらなる競争環境整備がなされることとなるなど、ますます競争が激化していくことが予想されます。

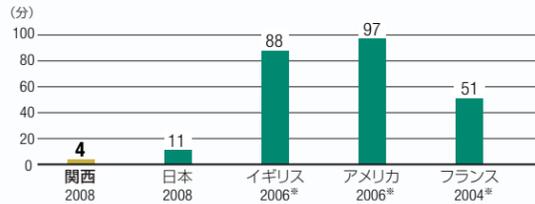
引き続き、電力の安全・安定供給を前提に、経営環境の変化に適切に対応しつつ、たゆまぬ効率化に取り組むことにより、価格競争力の強化を図っていきます。

### 電気の安全・安定供給のために

電力自由化の進展にともない、競争が激化していますが、電気を安全かつ安定的にお届けするという使命が変わりはありません。

そのため当社は、発電所とお客さまをつなぐ電力システムの確実な運用と最適な設備形成に努めるとともに、事故の再発防止にも徹底して取り組んでいます。その結果、当社の電気は2008年3月期も世界トップレベルの品質を維持しました。

#### お客さま一軒あたりの年間事故停電時間の国際比較



※ 暦年表示  
出典：電気事業連合会調べ。

## 電力の需給環境の変化に柔軟に対応し、 持続的に成長するため、 経営基盤の強化を図っていきます

需要面では、電力自由化の進展にともない、競争が激化することが予想されるものの、関西地域においては、大阪湾岸に大規模な工場進出が相次ぐなど、先端産業の集積が進んでいることから、販売電力量は堅調に伸びることが期待できます。

一方で、供給面に目を向けますと、中国・インドをはじめとする新興国の急速な経済発展にともなうエネルギー需要の増加などを背景とした、世界的なエネルギー需給の逼迫等による資源価格の高騰など、燃料調達環境はタイト化しています。また、2008年、京都議定書の第一約束期間がはじまるなど、地球温暖化問題への社会的な関心がいっそう高まっています。

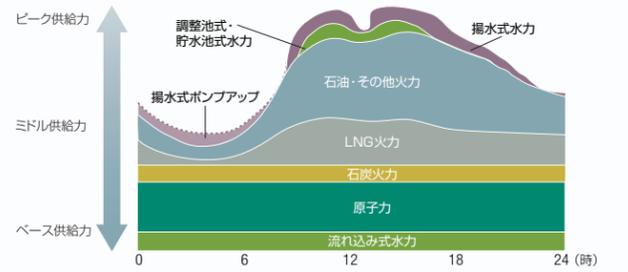
こうした需給環境の変化やリスクに適切に対処しながら、電気の安全・安定供給という使命をまっとうし、さらなる成長をめざしていくために、創意工夫を凝らし確実に効率的な業務運営を徹底するとともに、経営資源を着実に投入し、経営基盤の強化を図っていきます。

## 環境に優しく効率的で競争力のある 最適な電源構成を構築していきます

当社は、原子力発電、火力発電、水力発電などのそれぞれの発電方式の特性を活かし、バランスよく組み合わせ、リスクを分散していく「電源のベストミックス」を推進しています。

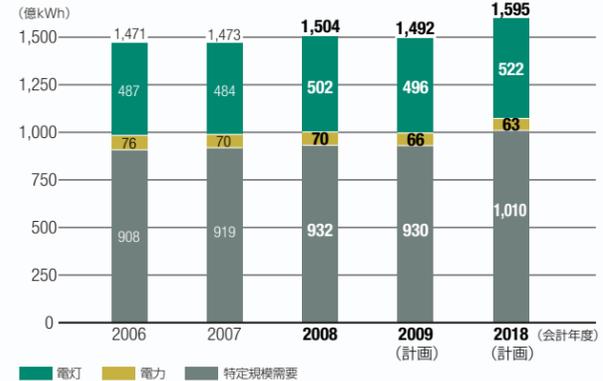
将来にわたって環境に優しく安定した電気を低廉な価格でお届けするために、既存の発電所については、適切なメンテナンスを実施し、安全・安定運転に努めるとともに、既存発電所の設備更新や新たな発電所の建設を推進していきます。

### 電力需要に合わせた電源の組み合わせ(イメージ図)



注：流れ込み式水力と調整池式・貯水池式水力を合わせたものを「一般水力」として整理しています。

### 販売電力量の推移



## 経営資源を着実に投入し、 原子力発電所の安全・安定運転に努めます

原子力発電は、現在、当社の発電電力量の約4割を占めるベース電源です。発電時にCO<sub>2</sub>を排出しないことから環境に優しく、火力に比べ燃料単価が安いという特性を有しており、供給力の確保・地球環境保全・収支の安定のためには、その安全・安定運転が必要不可欠です。

そこで、トラブル防止、予防保全対策に取り組み、安全・安定運転の継続に努めるとともに、美浜発電所3号機事故の再発防止対策を継続的に改善し実施していきます。また、運転開始後30年を経過するプラントについて、高経年化対策を着実に実施するとともに、2006年9月の耐震設計審査指針の改訂を受けた耐震安全性評価を確実にを行い、さらには施設の耐震性をいっそう向上させるための工事を順次実施するなど、設備の安全性・信頼性の向上を図っていきます。

電力需要の変化を24時間365日監視し、必要な発電量を各地の発電所に指示する「中央給電指令所」



**堺港発電所の設備更新工事や  
舞鶴発電所2号機の建設を推進し、  
火力発電の設備形成・運用の最適化を図ります**

電力需給の変化に最も柔軟に対応できるという火力発電の特性を踏まえた上で、エネルギーセキュリティ、環境負荷特性、経済性を総合勘案し、最適な設備形成・運用を推進しています。

具体的には、堺港発電所(LNG)において、コンバインドサイクル発電方式への設備更新により熱効率の向上を図っています。また、火力燃料のなかで最も安価な石炭による舞鶴発電所2号機の建設を着実に進めています。さらに、姫路第二発電所(LNG)においても、コンバインドサイクル発電方式への設備更新について事業性評価を推進しています。



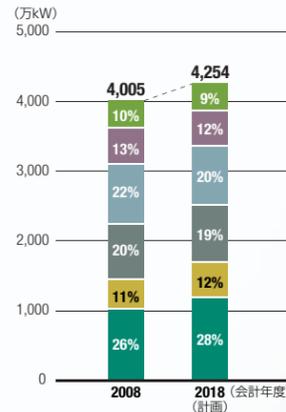
舞鶴発電所2号機建設工事

**純国産エネルギーである  
水力発電を有効活用します**

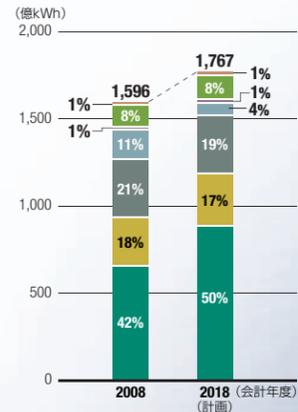
水力発電所については、国内資源の有効活用の観点やCO<sub>2</sub>削減の観点から、適切なメンテナンスを行うことにより安定運転を続けていきます。また、需給変動への柔軟な対応や環境負荷低減に向け、揚水発電所の変速化を推進します。

**電源構成比率**

**年度末設備構成**



**発電電力量構成**



注：年度末設備、発電電力量には他社受電分を含みます(融通・揚水発電電力量は含みません)。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

**燃料調達チェーンの強化に努めます**

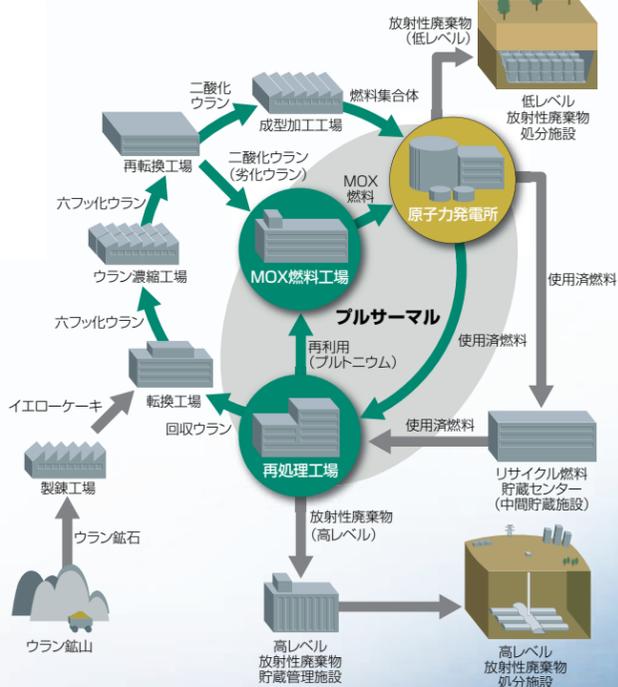
**原子燃料サイクルを着実に推進します**

原子燃料調達については、従来より、原子力発電の安定性・経済性を高める観点から、長期契約を基本としつつ、調達先の分散を図るとともに、発注方法や発注時期の工夫などに努めています。

昨今、新興国を中心としたエネルギー消費量の着実な増加や化石燃料価格の高騰、地球温暖化問題などを背景として、世界的に原子力発電の価値が見直されており、将来のウラン需給の逼迫感から、ウラン鉱石の価格が高騰しています。

こうした環境変化に対応し、長期的なウラン資源確保のため、2006年より、カザフスタン共和国のウラン鉱山開発プロジェクトへ投融資を行いました。さらに2008年には、当社が出資する日豪ウラン資源開発(株)を通じてオーストラリアの南オーストラリア州において、ウラン探査プロジェクトに参画するなど、将来に亘るウラン資源の安定調達先の確保に努めています。

**原子燃料サイクル**



また、エネルギー資源の乏しい我が国では、ウラン資源の有効利用の観点から、使用済燃料を再処理し、プルトニウムやウランを回収・再利用することを基本政策としています。当社としても、再処理事業が円滑に行われるよう支援するとともに、回収したプルトニウムをMOX燃料として利用する「プルサーマル」の導入、および回収ウランの利用を進めるなど、原子燃料サイクルを着実に推進していきます。

**火力燃料調達チェーンを強化します**

火力燃料調達については、LNG・石炭・石油のそれぞれの契約の特徴を活かしつつ、さらなる安定性・柔軟性・経済性を確保するため、上流権益の取得や燃料輸送体制の強化など、燃料調達チェーンの強化に向けた投資を行っています。

LNGについては、調達先・契約期間の多様化を進めるとともに、上流権益取得や自社LNG船保有を推進し、ガスの開発・生産から輸入・受入に至る一貫体制の構築に努めています。2007年8月、オーストラリアのブルートLNGプロジェクトにおいて、当社初となる権益を取得し、長期LNG購入に関する契約を締結しました。また、本プロジェクトから調達するLNGの輸送のため、当社初となる自社LNG船を保有し、輸送費の経済性を追求するとともに、輸送の弾力性の確保を図っています。当社は、本プロジェクトを、2010年以降の主要LNG調達源のひとつと位置づけるとともに、プロジェクトから得られる事業収益を新たな収益源の一つとして期待しています。

石炭については、柔軟性・経済性を勘案のうえで、購入契約における短期・中期・長期の組み合わせの最適化を図る一方、石炭専航船の確保を行っています。

石油については、内航船および備蓄タンクの追加確保を図るなど、需要増加時の対応力強化を推進しています。

**これまで培ってきたノウハウを活用し、積極的に海外事業を展開します**

海外事業については、これまで国内の電気事業で培ってきた技術力やノウハウの蓄積を活用し、有力な事業領域の開拓に積極的に取り組んでいます。

1998年、日本の電力会社としては初めての海外発電事業となるフィリピンのサンロケ水力発電プロジェクトに参画し、ダム式水力発電所(345MW)を建設しました。現在、安定した配当を得ていると同時に、同国の電力インフラ整備への貢献ならびに地球温暖化対策の面から意義のある事業となっています。

これを皮切りに、当社の発電所建設・運用に関するノウハウを活かし、東南アジアを中心に積極的に海外発電事業を展開しています。タイではロジャナ社に資本参画し、ガス焚きコンバインドサイクル発電所(208MW)によるタイ国電力公社への電力の卸供給を行うとともに、プラントが立地する工業団地内の企業への電力、蒸気の小売供給を行っています。台湾では、独立系電気事業者の国光火力発電所(480MW)と名間水力発電所(17MW)に資本参画し、台湾電力に電力を供給しています。また、2008年9月には、シンガポール最大の電力会社であるセノコ社を他企業とともに買収し、株式の15%を保有しています。このほか、東欧省エネルギー基金に資本参画し、東欧でのESCO事業を通じて、収益を得るとともに、温室効果ガスの排出の抑制を図っています。

今後は、こうした資本参画による事業展開に加え、案件の発掘の段階から自ら手がける自主開発プロジェクトも推進していきます。現在、具体的な案件としては、2007年9月、独占開発権をインドネシア政府から取得したラジャマンダラ水力案件や、ラオスの水力発電所からタイへ電気を販売する案件などがあり、鋭意事業化を進めているところです。

当社グループは、今後も、エネルギー需要の拡大が予想されるアジア地域を中心に、積極的に新規事業開発に取り組んでいきます。



フィリピン/サンロケ・プロジェクト



当社が初めて保有するLNG輸送船「LNGエビス」

# 電気で、地球環境に優しい社会づくりに貢献していきます

## 「系統電力の低炭素化」、「電化社会の推進」を柱に、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます

2008年は、京都議定書の第一約束期間が始まり、また、日本で開催されたG8洞爺湖サミットにおいて主要テーマとして地球温暖化への対策が取り上げられるなど、世界的に地球温暖化問題への関心がいっそう高まっています。

一方、国内においては、「『低炭素社会・日本』をめざして」と題した首相演説のなかで、日本政府の方針として、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を現状から60～80%削減するという長期目標が公表されました。また、具体的な政策として、太陽光発電

の導入量拡大や安全安心を大前提とした原子力政策の推進、さらにはヒートポンプ技術など日本が最先端を行く省エネ技術の導入加速や革新的な技術開発の推進など、電気事業者にとって関係深い政策の推進が発表されています。

このような状況のもと、当社グループは、低炭素社会の実現に向け「系統電力の低炭素化」と「電化社会の推進」を柱とし、さらに「海外での温暖化対策」や「革新的技術の開発」に戦略的に取り組んでいきます。

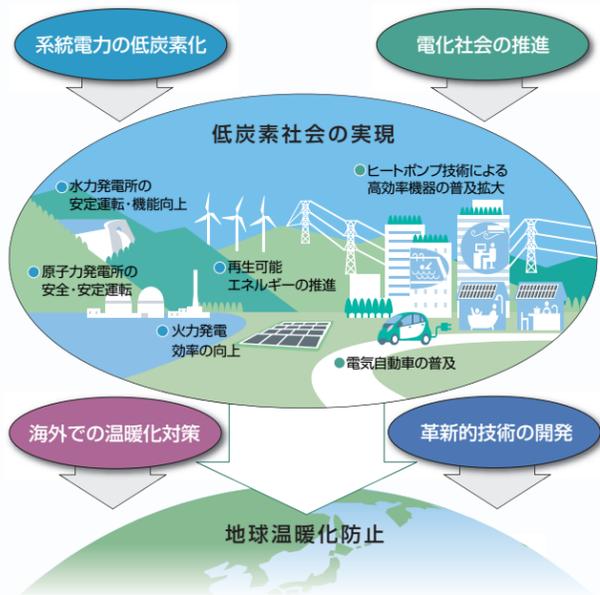
## 系統電力の低炭素化

当社の使用(販売)電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量(CO<sub>2</sub>排出係数)は、すでに日本の電力会社の中でトップレベルの水準を達成していますが、さらにこれを2009～2013年3月期の5か年平均で0.282kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度まで低減させるというチャレンジな目標を掲げ、「系統電力の低炭素化」を進めるため、さまざまな取り組みを行っています。

具体的には、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電所の安全・安定運転の継続に取り組んでいます。また、火力発電所においては、堺港発電所のコンバインドサイクル化など、熱効率の維持・向上に取り組んでいます。さらに、水力発電所においては、適切なメンテナンスにより安定運転を続けていきます。

そのほか、新エネルギーの開発・普及促進にも計画的に取り組んでいます。2008年8月より、当社で唯一の石炭火力発電所である舞鶴発電所1号機において、木質ペレットと呼ばれるバイオマス燃料の混焼を本格的に開始しています。また、兵庫県淡路市でグループ会社による事業用ウィンドファームの建設計画も推進しています。さらに、太陽光発電についても、電力需給や

### 地球温暖化防止に向けた関西電力の戦略



ツバル/太陽光発電プロジェクト

ニュージーランド/風力発電プロジェクト



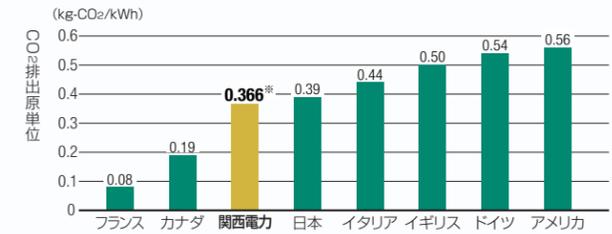
開発中の電気自動車(試験車両)



ブータン/小規模水力発電プロジェクト

系統への影響等に関する実証的な意味合いも含め、発電出力約2.8万kWの世界最大級となる「堺市臨海部におけるメガソーラー発電計画」を推進しています。本計画によるCO<sub>2</sub>削減量は年間約1万トンとなる見込みです。

### 主要国の発電電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量(2007年3月期)



\* 関西電力の数値は2008年3月期の販売電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量です。  
出典: Energy Balances of OECD Countries 2005-2006.

## 電化社会の推進

現在、わが国の一次エネルギーに占める化石燃料の比率は80%以上と非常に高くなっています。このような現状から大幅にCO<sub>2</sub>を削減するための有効な手段の一つとして、化石エネルギーの直接利用から低炭素エネルギーである電気利用へ可能な限り転換することがあげられます。

そこで当社グループは、ヒートポンプや電気自動車などの高効率な電気利用機器の普及拡大に積極的に取り組むとともに、これらの高効率機器を、CO<sub>2</sub>排出量の少ない当社の電気でご利用いただくことによって、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量の低減に貢献していきます。

「系統電力の低炭素化」と「電化社会の推進」の組み合わせ、これが当社のめざす「低炭素社会」実現の柱です。

## 革新的技術の開発

当社グループは、省エネルギーなど既存技術の普及にとどまることなく、CO<sub>2</sub>の分離・回収および固定化などの温暖化対策技術の研究を進めています。

地球温暖化が今ほど注目されていなかった1990年、当社は三菱重工業(株)と共同でCO<sub>2</sub>の化学吸収法による分離・回収技術の開発に着手しました。当社南港発電所に実験プラントを設置し研究を進めた結果、これまでに世界最高効率の吸収液「KS-1」の開発に成功し、トップレベルのCO<sub>2</sub>の分離・回収技術を確立しています。今後も、より高効率の吸収液開発、その実用化・普及に向けて研究を進めていきます。

また、当社グループの(株)環境総合テクノスは、2003～2008年3月期まで、経済産業省が推進する「二酸化炭素炭層固定化技術開発」プロジェクトに参画しました。

このように当社グループは、革新的技術の開発にも積極的に取り組んでいます。

## 海外での温暖化対策

当社グループは、これまで国内の電気事業で培った知識や経験、ノウハウを活かし、京都メカニズムの活用などの取り組みを展開しています。

例えば、e8(世界電力首脳有志の会議)が実施した「ブータン王国における小規模水力発電プロジェクト」では、プロジェクトリーダーとしてブータンの未電化の村に水力発電所を建設し、2005年、日本の電力会社が関わるプロジェクトとして初めて国連から「クリーン開発メカニズム(CDM)」の認定を受けました。

また、ニュージーランドでは、風力発電機31基を建設するプロジェクトに参画し、同国政府から日本企業として初めて「共同実施(JI)」の承認を受けています。

このほか、地球温暖化などの影響で海面が上昇して海に沈むとされているツバル国では、太陽光発電設備を設置し、当社の建設技術や運転ノウハウの伝承に努めています。さらに、森林伐採によって土壌塩類化が進み農作物が育たなくなるという問題が生じていたオーストラリアでは、温暖化防止と土壌塩類化防止の同時達成をめざした環境植林事業に取り組んでいます。

このように当社グループは、世界各地でプロジェクトに参画し、地球温暖化防止に努めています。

従業員一人ひとりがCSRを推進します  
そして、ステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴し、当社グループの成長、さらには従業員の成長につなげるという好循環を生み出していきます

## CSRの推進

近年、社会的責任(SR)に関する国際規格の策定が進むなど、世界的にCSRへの関心が高まっています。また当社グループも、CSRを果たし、お客さまをはじめ地域社会、株主・投資家、ビジネスパートナーなどステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴することが、持続的な成長を遂げていくための基盤となると考えています。

そこで、当社グループは、従業員一人ひとりがCSRの推進に主体的・前向きに取り組むことができるよう、社内環境の整備を図っています。

具体的には、2004年3月、6つの行動原則からなる「関西電力グループCSR行動憲章」を策定し、さらに2005年5月には、グループの従業員一人ひとりがこれを自らの行動として実践できるよう「関西電力グループCSR行動規範」を明示しました。

また、推進体制として、社長を議長とする「CSR推進会議」を設置するとともに、職場ごとに「CSRキーパーソン」を選任し、彼らへの研修を通じて全従業員への啓発活動を展開しています。

当社グループは、こうした活動を通じて、従業員一人ひとりがCSRを推進しています。そして、ステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴することで、従業員一人ひとりのやる気・やりがいを引き出して成長を促し、それがまたいっそう信頼を高めていくという好循環を生み出していきます。

### 関西電力グループCSR行動憲章

#### CSR行動原則

1. 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
2. 環境問題への先進的な取り組み
3. 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
4. 人権の尊重と良好な職場環境の構築
5. 透明性の高い開かれた事業活動
6. コンプライアンスの徹底



CSRレポートは以下のサイトからダウンロードいただけます  
<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/report.html>

## 電力を安全かつ安定的にお届けするために

### ●大切な人のための安全——安全文化の再構築

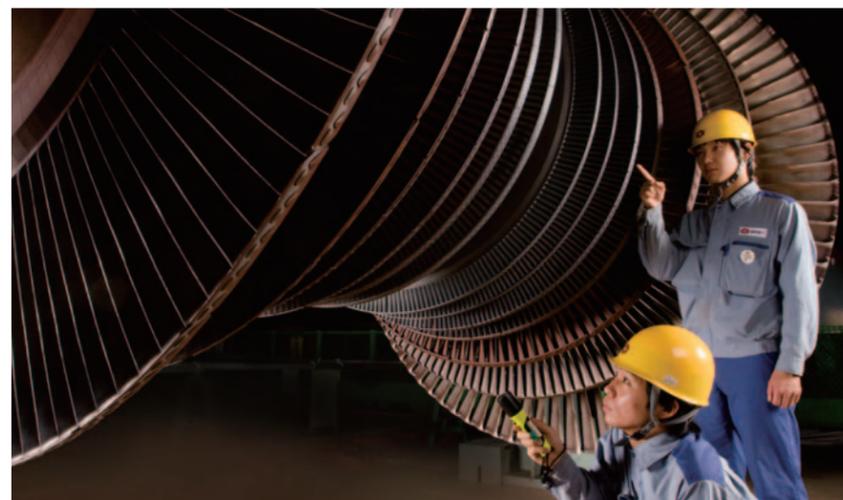
安全文化は当社グループの事業活動の根幹であり、その再構築は最重点課題です。美浜発電所3号機事故の反省はもとより、当社グループの従業員、委託人・協力会社のみなさま、地元のみなさまなど、大切な「人」のための安全が基本であると肝に銘じ、一人ひとりの安全意識が自然と行動に現れてくるような組織風土を醸成していきます。

とりわけ、原子力発電所においては、安全文化の再構築を着実に進めていくために、安全文化を評価する仕組みを導入します。これにより、組織や人の意識・行動について、改善を要する課題や良好事例等を明らかにし、安全文化の状況を把握するとともに、より高い水準を目指し、改善を促していきます。

### ●技術・技能の維持・継承

電力をお客さまに安全に安定してお届けするためには、発電や送電、配電などの設備や機器を365日、安全・安定的に運転し、万一の事故や災害に迅速に対処する従業員の確かな技術や技能が不可欠です。

当社は、こうした電気事業固有の高度な専門技術・技能の維持・継承を図るとともに、従業員がやる気・やりがいを持って業務に従事できるような環境を整備することを目的に「専門技術・技能者」制度を導入するなど、制度や体制の充実に力を注いでいます。



発電所のタービン点検作業



無限の可能性を拓く〜かんでんエルハート〜



障がい者アート公募展「かんでんコラボ・アート21」

### ●経営資源の着実な投入

設備面においても、安全・安定供給のために必要な経営資源を着実に投入していきます。とりわけ、経営の基軸となる原子力においては、安全・安定運転を継続するため、高経年化対策や耐震裕度向上対策などの工事を着実に実施していきます。

## 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

当社グループは、地域に密着した事業者として、地域の発展なくしては自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを推進しています。また、地域社会のお役に立ちたいという従業員一人ひとりの思いを形にするため、各事業所では地域と連携して、環境美化活動や地域イベントへの運営協力など、地道な活動を展開しています。

2008年3月期の具体的な取組みとしては、「第11回IAAF世界陸上2007大阪大会」への協力が挙げられます。非常事態に備え、技術系従業員が会場に待機し、競技場周辺の設備を点検するなど停電防止対策を行うとともに、選手村や関係者が宿泊するホテルの電力の安定供給に努めました。また、多くの従業員がボランティアスタッフとしてこの大会に参加しました。

その他、関西で盛んな学生スポーツのひとつであるアメリカンフットボールへの協賛、障がい者の芸術活動を応援するための障がい者アート公募展(かんでんコラボ・アート21)の開催、関西地域の文化振興活動のひとつとしてクラシックコンサートの開催など、地域社会への貢献活動に取り組みました。

当社グループは、電力の安全・安定供給で、そしてスポーツや文化振興でも、地域社会のみなさまのお役に立ちたいと考えています。

## 人権の尊重と良好な職場環境の構築

当社グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全で働きやすい職場の確保に努めています。

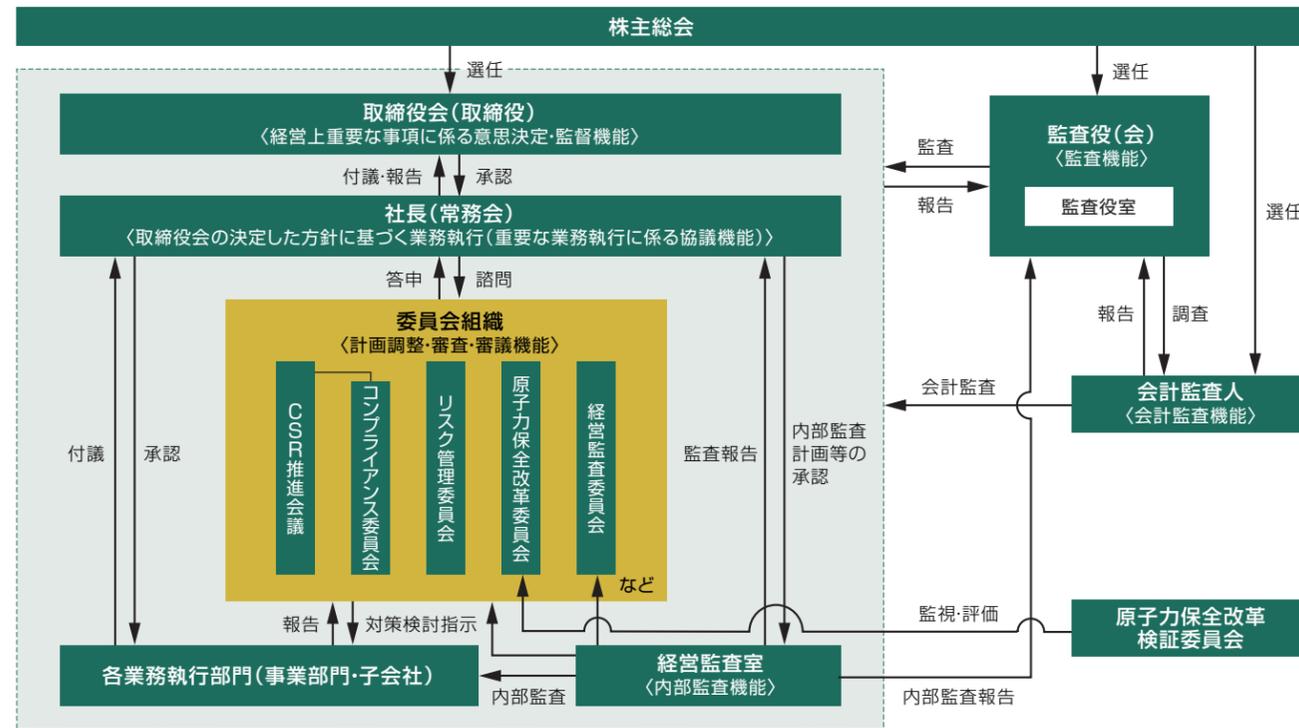
その一例として、障がいのある方の雇用については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社「かんでんエルハート」を設立するなど雇用を積極的に進め、障がい者雇用率は、2008年6月時点で2.11%と継続的に法定雇用率1.8%を達成しています。今後も、障がいのある方の自立と社会参加を目的として、雇用の促進に努めていきます。

## コンプライアンスの徹底

当社グループは、「企業倫理の確立」と「法令など社内外のルールの遵守」を、企業が社会に存在し続けるために果たさねばならない責務であり、確実に実践すべき課題と位置づけています。

しかしながら、当社発電設備に関するデータ改ざんや必要な法令手続きの遺漏など、不適切な取扱いにより、2007年5月、経済産業省と国土交通省から行政処分を受けました。当社は、これを真摯に反省し、法令に基づく手続遺漏防止体制の整備とともに、コンプライアンス意識の徹底に努めるなど、再発防止対策を着実に実施しています。特に、過去から慣習的に行われていることであっても、コンプライアンス上疑問を感じたことについては、一人ひとりが勇気を持って正していくように組織風土にまで踏み込んだ取組みを行っています。

関西電力グループは、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取組みと位置づけ、その実現に努めています



基本的な体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会および会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレート・ガバナンスの基本としています。

重要事項の審議・決定と適正な業務執行

定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取り締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督しています。また、重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。さらに、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性と効率性を高めるために、執行役員制を導入しています。なお、取締役20名のうち3名を当社との間に特別な利害関係がない社外取締役とし、経営の透明性を確保しています。

監査の透明性・健全性確保

監査役は、取締役会や常務会など重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所やグループ会社の業務と財産の状況などを調査し、取締役の職務執行について適法性や妥当性の観点から監査することで、事業運営の透明性と健全性を確保しています。さらに代表取締役などとの間で定期的に会合を設け、意見を交換しています。また、監査役と監査役会の職務を補佐するために、監査役室(13名)を設置しています。これは監査実務や監査役会の運営などに専任する組織で、その独立性を担保するために監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務も兼務していません。なお、監査役7名のうち4名を当社との間に特別な利害関係がない社外監査役とし、監査の独立性を強化しています。

各種委員会による適正かつ円滑な業務遂行

経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意思決定や各部門の業務遂行を支援しています。

● CSR推進会議

CSR推進に関する総合的方策の策定を検討する「CSR推進会議」を設置し、関西電力グループがCSR推進において柱とする行動を定めた「CSR行動原則」や、行動原則に沿った個人レベルでの具体的な行動規範を定めた「CSR行動規範」を策定するなど、CSRを確実に果たしていく取組みを推進しています。

また、推進会議の下部組織として社外の弁護士を含めた「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにコンプライアンスの相談を受け付ける「コンプライアンス相談窓口」を社内外に設置するなど、従業員の法令・倫理遵守と、風通しのよい企業文化の醸成に努めています。

● リスク管理委員会

事業活動にともなうリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っています。

さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動にともなうリスクを適切なレベルに管理するよう努めています。

● 原子力保全改革委員会・原子力保全改革検証委員会

美浜発電所3号機事故の再発防止対策を着実に推進し、安全文化を醸成するために、「原子力保全改革委員会」を社内を設置し、再発防止対策の実実施計画の審議、調整、進捗状況の分析・フォローとともに、安全・安定運転のための重点施策の検討を行っています。また、社外委員を主体とした「原子力保全改革検証委員会」を設置し、再発防止対策の確実な実施について客観的かつ総合的に監視・評価しています。

なお、各委員会での活動状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせするなど、透明性の確保にも留意しています。

● 経営監査委員会

品質・安全に関する経営上の諸問題を幅広く共有・審議し、社外の見識や情報を取り入れ、公正で専門的な立場からグループ全体の内部監査の適正を保つため、「経営監査委員会」を設置しています。

また、内部監査の専任組織として「経営監査室(41名)」を設置し、リスク管理体制とリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画とその結果について常務会に付議・報告しています。また、各職場は監査結果を踏まえ、必要な改善活動を進めるなど、適正な業務運営に努めています。

なお、経営監査室、監査役および会計監査人は、コーポレート・ガバナンスの重要な担い手として適宜、連絡を取り合いながら監査を実施するとともに、監査計画や監査結果について意見を交換するなど、互いに緊密な連携を維持しています。

企業集団としての業務の適正確保

グループ会社に対しては、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」などの経営の基本的方向性や行動の規範について浸透を図るとともに、グループ会社管理に関する社内規程に基づき、グループ会社における自律的な管理体制を支援、指導することによって企業集団の業務の適正を確保しています。

また、グループ会社における重要な意思決定については、当社が事前に関与するとともに、経営状況を定期的に把握することによって、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努めています。

# 取締役・監査役

2008年6月27日現在



取締役社長  
森 詳介



取締役副社長  
森本 浩志



取締役副社長  
齊藤 紀彦



取締役副社長  
神野 榮



取締役副社長  
向井 利明



取締役副社長  
岩田 満泰

## 常務取締役

藤井 眞澄  
八木 誠  
寺本 嵩  
中森 朝明  
濱田 康男  
藤野 隆雄  
井狩 雅文  
生駒 昌夫

## 取締役

甲角 健  
竹内 剛志  
廣江 譲  
井上 礼之  
辻井 昭雄  
玉越 良介

## 常任監査役

吉田 護  
畑中 利勝  
花井 良一

## 監査役

土肥 孝治  
森下 洋一  
春田 健一  
上原 恵美

# 財務セクション

---

27	財政状態および経営成績に関する分析
31	連結貸借対照表
33	連結損益計算書
34	連結株主資本等変動計算書
35	連結キャッシュ・フロー計算書
37	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
39	セグメント情報
41	1株あたり情報
43	貸借対照表
45	損益計算書
47	株主資本等変動計算書
49	その他
51	主要データの5カ年推移

## 経営成績の分析

### 営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

#### 【電気事業】

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。当期(2008年3月期)は、住宅分野では全電化住宅10.6万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム(高圧のお客さま用電化特約メニュー)1,264件を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,410,884百万円と前期に比べて72,690百万円の増収(+3.1%)となりました。

一方で、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇に加え、総販売電力量の増加や、他社からの購入電力量の減少などによる火力発電電力量の増加により、火力発電用の燃料費が大幅に増加したため、営業利益は148,149百万円と前期に比べて81,806百万円の減益(△35.6%)となりました。

#### 【情報通信事業】

(株)ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速(1Gbps)から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるFTTHサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は当期末で68万件と、前期末に比べ31%増加させることができました。この結果、情報通信事業の売上高は98,252百万円と前期に比べて13,879百万円の増収(+16.4%)となりました。

一方で、システム開発に伴う費用増により、営業利益は8,640百万円と前期に比べて342百万円の減益(△3.8%)となりました。

#### 【その他の事業】

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガス、LNG等のエネルギー販売や、ESCOサービスや設備管理なども提案し、お客さまにとって最適なエネルギーソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供

し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしております。

収入面では、生活アメニティ事業におきまして、オール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなど各種グループサービスを備えた付加価値の高い住宅の普及や、生活関連サービスの新たなお客さまの獲得が進んでおります。また、総合エネルギー事業では、ガスをはじめとするエネルギー販売量が増加いたしましたほか、原料費の高騰を受けた価格転嫁によりガス販売価格が上昇し、収入増となりました。これらの結果、その他の事業の売上高は180,179百万円と前期に比べて6,376百万円の増収(+3.7%)となりました。

一方で、総合エネルギー事業の原料費が増加しましたことなどから、営業利益は31,378百万円と前期に比べて1,287百万円の減益(△3.9%)となりました。

### 経常利益

営業外収益は、前期に比べて871百万円増加(+2.8%)の31,559百万円となりました。これは、受取利息が増加したことなどによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べて93,817百万円増収(+3.6%)の2,720,876百万円となりました。

営業外費用では、前期に比べて4,390百万円減少(△6.2%)の66,264百万円となりました。これは、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を前期に比べて3,951百万円低減(△6.5%)の56,934百万円とすることができたことなどによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前期に比べて173,050百万円増加(+7.2%)の2,568,432百万円となりました。

以上の結果、経常利益は152,444百万円と前期に比べて79,232百万円の減益(△34.2%)となりました。

### 当期純利益

電気事業法の規定に基づき濁水準備引当金を8,541百万円取崩しました。また、原子力発電施設解体引当金に関し、法令等の改正に伴い放射性廃棄物として取扱う範囲が拡大されたことなどによる費用の増加額のうち、過年度の発電に対応する額として24,127百万円を特別損失に計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べて94,920百万円減益(△41.0%)の136,858百万円となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を差し引きした当期純利益は85,265百万円となり、前期に比べて62,669百万円の減益(△42.4%)となりました。

## 財政状態の分析

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が増加したものの、火力発電用の燃料代が増加したことなどから、前期に比べて収入が130,048百万円減少(△24.0%)し、411,723百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、設備の更新などにかかる設備投資が増加したことなどから、前期に比べて支出が9,098百万円増加(+3.0%)し、315,984百万円の支出となりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー 95,739百万円などを、配当金の支払や自己株式の取得、ならびに有利子負債の削減に活用いたしました結果、財務活動によるキャッシュ・フロー(支出超過)については、前期に比べて支出が68,346百万円減少(△36.7%)し、117,721百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて21,778百万円減少(△20.8%)の82,913百万円となりました。

### 資産・負債・純資産の状況

#### 【資産の状況】

主に電気事業において、安全を最優先として、資産効率向上の観点から設備工事を厳選しつつ、将来的に最適な設備形成を目指し、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は前期に比べて56,535百万円増加(+19.0%)の353,994百万円となりましたが、当期の減価償却費(383,344百万円)を下回りました。

この結果、総資産は6,789,605百万円と前期末に比べて37,625百万円の減少(△0.6%)となりました。

#### 【負債の状況】

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローなどを有利子負債の削減に活用した結果、有利子負債残高は3,166,453百万円と、前期末に比べて40,752百万円削減(△1.3%)しましたが、原子力発電施設解体引当金が増加したことなどから、負債合計は4,943,847百万円と前期末に比べて6,028百万円の減少(△0.1%)にとどまりました。

#### 【純資産の状況】

配当金の支払や自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益の計上により、株主資本は1,760,870百万円と前期末に比べ9,004百万円(+0.5%)増加しましたが、株式市況の悪化に伴い、

その他有価証券評価差額金が減少したことから、純資産合計は1,845,758百万円と前期末に比べて31,596百万円の減少(△1.7%)となりました。

その結果、自己資本比率は27.1%と前期末に比べて0.3%の低下となりました。

以上により、1株当たりの純資産は2,003円91銭と前期末に比べて17円69銭の減少となりました。

## 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみならず、また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2008～2013年3月期の各期における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※ n 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率} = \frac{\text{(n 年 期 の 配 当 金 額)} + \text{(n+1 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額)}}{\text{n 年 期 の 連 結 自 己 資 本 (期 首 ・ 期 末 平 均)}}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円(うち中期配当30円)の配当を実施することいたしました。また、次期においても1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することを予定しております。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2008年6月27日現在において当社グループが判断したものです。

### ①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### ②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、2007年4月から、小売り全面自由化の是非を含めた電気事業制度の検討が行われた結果、今回は全面自由化は見送られることとなりました。一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲においては、さらなる競争環境整備がされることとなり、一連の制度改革により、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴いますが、2005年10月に、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減されました。また、当面の再処理能力を超え、中間貯蔵される使用済燃料に関する費用については、具体的な再処理計画が定まるまでの暫定的な措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることにより財務負担を平準化する制度が、2007年3月期より導入されており、その具体的な処理の方策については、日本原燃(株)六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ2010年頃から検討を開始するとされています。

この中間貯蔵分等、原子力バックエンド事業をはじめとした核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直しや将来費用の見積額の変化等により、将来の費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、京都議定書におけるわが国の目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### ③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が89.6%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### ④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### ⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

### ⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、2008年3月末時点で、3,166,453百万円(総資産の46.6%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.6%(3,058,230百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

### ⑦操業リスクについて

自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備の形成・

保全、事故を起こさないための安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全・安定運転を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策や設備の高経年化対策、耐震裕度向上対策等を確実に実施してまいります。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めております。

### ⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報ははじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めております。

## 連結貸借対照表

関西電力株式会社と連結子会社  
3月31日現在

### 資産の部

	百万円		比較
	2008	2007	
<b>固定資産</b> .....	<b>¥ 6,284,011</b>	¥ 6,339,556	¥ △ 55,545
電気事業固定資産 .....	<b>3,906,959</b>	4,101,348	△ 194,388
水力発電設備 .....	<b>383,889</b>	402,076	△ 18,186
火力発電設備 .....	<b>455,754</b>	501,395	△ 45,640
原子力発電設備 .....	<b>336,448</b>	360,680	△ 24,231
送電設備 .....	<b>1,232,518</b>	1,300,948	△ 68,430
変電設備 .....	<b>446,684</b>	463,444	△ 16,760
配電設備 .....	<b>900,783</b>	915,265	△ 14,481
業務設備 .....	<b>128,930</b>	134,909	△ 5,979
その他の電気事業固定資産 .....	<b>21,950</b>	22,628	△ 677
その他の固定資産 .....	<b>481,947</b>	482,510	△ 563
固定資産仮勘定 .....	<b>359,483</b>	279,543	79,940
建設仮勘定及び除却仮勘定 .....	<b>359,483</b>	279,543	79,940
核燃料 .....	<b>484,176</b>	483,774	401
装荷核燃料 .....	<b>73,909</b>	93,726	△ 19,816
加工中等核燃料 .....	<b>410,266</b>	390,048	20,218
投資その他の資産 .....	<b>1,051,443</b>	992,380	59,063
長期投資 .....	<b>269,154</b>	318,168	△ 49,013
使用済燃料再処理等積立金 .....	<b>273,254</b>	183,371	89,883
繰延税金資産 .....	<b>295,402</b>	275,659	19,742
その他の投資等 .....	<b>215,083</b>	216,698	△ 1,615
貸倒引当金(貸方) .....	△ <b>1,451</b>	△ 1,517	65
<b>流動資産</b> .....	<b>505,594</b>	487,674	17,920
現金及び預金 .....	<b>82,644</b>	127,641	△ 44,996
受取手形及び売掛金 .....	<b>161,763</b>	158,833	2,929
たな卸資産 .....	<b>121,588</b>	91,000	30,588
繰延税金資産 .....	<b>13,033</b>	20,719	△ 7,685
その他の流動資産 .....	<b>128,539</b>	91,618	36,920
貸倒引当金(貸方) .....	△ <b>1,975</b>	△ 2,138	163
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 6,789,605</b>	¥ 6,827,230	¥ △ 37,625

### 負債及び純資産の部

	百万円		比較
	2008	2007	
<b>固定負債</b> .....	<b>¥ 4,012,177</b>	¥ 4,079,257	¥ △ 67,080
社債 .....	<b>1,418,221</b>	1,436,018	△ 17,797
長期借入金 .....	<b>1,214,307</b>	1,290,749	△ 76,442
退職給付引当金 .....	<b>332,083</b>	348,896	△ 16,812
使用済燃料再処理等引当金 .....	<b>643,939</b>	665,795	△ 21,856
使用済燃料再処理等準備引当金 .....	<b>19,021</b>	13,138	5,882
原子力発電施設解体引当金 .....	<b>298,914</b>	260,406	38,507
繰延税金負債 .....	<b>136</b>	95	41
その他の固定負債 .....	<b>85,553</b>	64,156	21,397
<b>流動負債</b> .....	<b>931,670</b>	862,076	69,593
1年以内に期限到来の固定負債 .....	<b>429,432</b>	370,034	59,398
短期借入金 .....	<b>99,383</b>	105,849	△ 6,466
支払手形及び買掛金 .....	<b>144,949</b>	94,597	50,351
未払税金 .....	<b>38,121</b>	69,448	△ 31,327
繰延税金負債 .....	<b>380</b>	337	42
その他の流動負債 .....	<b>219,402</b>	221,808	△ 2,406
<b>特別法上の引当金</b> .....	—	8,541	△ 8,541
湯水準備引当金 .....	—	8,541	△ 8,541
<b>負債合計</b> .....	<b>4,943,847</b>	4,949,875	△ 6,028
<b>株主資本</b> .....	<b>1,760,870</b>	1,751,866	9,004
資本金 .....	<b>489,320</b>	489,320	—
資本剰余金 .....	<b>66,722</b>	66,676	46
利益剰余金 .....	<b>1,298,558</b>	1,268,880	29,677
自己株式 .....	△ <b>93,730</b>	△ 73,011	△ 20,719
<b>評価・換算差額等</b> .....	<b>79,661</b>	120,547	△ 40,885
その他有価証券評価差額金 .....	<b>53,770</b>	105,194	△ 51,423
繰延ヘッジ損益 .....	<b>25,294</b>	15,157	10,136
為替換算調整勘定 .....	<b>596</b>	195	401
<b>少数株主持分</b> .....	<b>5,225</b>	4,941	284
<b>純資産合計</b> .....	<b>1,845,758</b>	1,877,355	△ 31,596
<b>負債純資産合計</b> .....	<b>¥ 6,789,605</b>	¥ 6,827,230	¥ △ 37,625

## 連結損益計算書

関西電力株式会社と連結子会社  
3月31日に終了した会計年度

### 収益の部

	百万円		比較
	2008	2007	
<b>営業収益</b> .....	<b>¥ 2,689,317</b>	¥ 2,596,371	¥ 92,945
電気事業営業収益 .....	<b>2,410,884</b>	2,338,194	72,690
その他事業営業収益 .....	<b>278,432</b>	258,177	20,255
<b>営業外収益</b> .....	<b>31,559</b>	30,687	871
受取配当金 .....	<b>3,981</b>	4,131	△ 150
受取利息 .....	<b>4,396</b>	2,424	1,972
持分法による投資利益 .....	<b>4,171</b>	3,688	483
その他の営業外収益 .....	<b>19,009</b>	20,443	△ 1,433
<b>当期経常収益合計</b> .....	<b>¥ 2,720,876</b>	¥ 2,627,059	¥ 93,817

### 費用の部

	百万円		比較
	2008	2007	
<b>営業費用</b> .....	<b>¥ 2,502,167</b>	¥ 2,324,726	¥ 177,440
電気事業営業費用 .....	<b>2,255,777</b>	2,100,685	155,091
その他事業営業費用 .....	<b>246,390</b>	224,041	22,348
<b>営業利益</b> .....	<b>(187,149)</b>	(271,644)	(△ 84,495)
<b>営業外費用</b> .....	<b>66,264</b>	70,655	△ 4,390
支払利息 .....	<b>56,934</b>	60,885	△ 3,951
その他の営業外費用 .....	<b>9,330</b>	9,770	△ 439
<b>当期経常費用合計</b> .....	<b>2,568,432</b>	2,395,382	173,050
<b>当期経常利益</b> .....	<b>152,444</b>	231,676	△ 79,232
<b>濁水準備金引当又は取崩し</b> .....	<b>△ 8,541</b>	△ 101	△ 8,440
濁水準備引当金取崩し(貸方) .....	<b>△ 8,541</b>	△ 101	△ 8,440
<b>特別損失</b> .....	<b>24,127</b>	—	24,127
過年度原子力発電施設解体費引当 .....	<b>24,127</b>	—	24,127
<b>税金等調整前当期純利益</b> .....	<b>136,858</b>	231,778	△ 94,920
法人税、住民税及び事業税 .....	<b>43,272</b>	74,716	△ 31,444
法人税等調整額 .....	<b>7,673</b>	8,378	△ 704
<b>少数株主利益</b> .....	<b>646</b>	748	△ 102
<b>当期純利益</b> .....	<b>¥ 85,265</b>	¥ 147,935	¥ △ 62,669

## 連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社と連結子会社  
3月31日に終了した会計年度

### 2007

	百万円										
	(2006年4月1日から2007年3月31日まで)										
	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
<b>2006年3月31日残高</b> .....	<b>¥ 489,320</b>	<b>¥ 66,626</b>	<b>¥ 1,181,364</b>	<b>¥ △ 71,951</b>	<b>¥ 1,665,360</b>	<b>¥ 120,624</b>	—	—	<b>¥ 120,624</b>	<b>¥ 4,880</b>	<b>¥ 1,790,866</b>
<b>連結会計年度中の変動額</b>											
剰余金の配当(注) .....			△ 32,440		△ 32,440						△ 32,440
剰余金の配当 .....			△ 27,802		△ 27,802						△ 27,802
役員賞与金の支給(注) .....			△ 282		△ 282						△ 282
当期純利益 .....			147,935		147,935						147,935
連結子会社除外に伴う増加高 .....			107		107						107
自己株式の取得 .....				△ 1,188	△ 1,188						△ 1,188
自己株式の処分 .....		49		128	178						178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) .....						△ 15,429	15,157	194	△ 77	60	△ 16
<b>連結会計年度中の変動額合計</b> .....	<b>—</b>	<b>49</b>	<b>87,516</b>	<b>△ 1,060</b>	<b>86,505</b>	<b>△ 15,429</b>	<b>15,157</b>	<b>194</b>	<b>△ 77</b>	<b>60</b>	<b>86,489</b>
<b>2007年3月31日残高</b> .....	<b>¥ 489,320</b>	<b>¥ 66,676</b>	<b>¥ 1,268,880</b>	<b>¥ △ 73,011</b>	<b>¥ 1,751,866</b>	<b>¥ 105,194</b>	<b>¥ 15,157</b>	<b>¥ 195</b>	<b>¥ 120,547</b>	<b>¥ 4,941</b>	<b>¥ 1,877,355</b>

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

### 2008

	百万円										
	(2007年4月1日から2008年3月31日まで)										
	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
<b>2007年3月31日残高</b> .....	<b>¥ 489,320</b>	<b>¥ 66,676</b>	<b>¥ 1,268,880</b>	<b>¥ △ 73,011</b>	<b>¥ 1,751,866</b>	<b>¥ 105,194</b>	<b>¥ 15,157</b>	<b>¥ 195</b>	<b>¥ 120,547</b>	<b>¥ 4,941</b>	<b>¥ 1,877,355</b>
<b>連結会計年度中の変動額</b>											
剰余金の配当 .....			△ 55,587		△ 55,587						△ 55,587
当期純利益 .....			85,265		85,265						85,265
自己株式の取得 .....				△ 20,864	△ 20,864						△ 20,864
自己株式の処分 .....		46		144	191						191
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) .....						△ 51,423	10,136	401	△ 40,885	284	△ 40,601
<b>連結会計年度中の変動額合計</b> .....	<b>—</b>	<b>46</b>	<b>29,677</b>	<b>△ 20,719</b>	<b>9,004</b>	<b>△ 51,423</b>	<b>10,136</b>	<b>401</b>	<b>△ 40,885</b>	<b>284</b>	<b>△ 31,596</b>
<b>2008年3月31日残高</b> .....	<b>¥ 489,320</b>	<b>¥ 66,722</b>	<b>¥ 1,298,558</b>	<b>¥ △ 93,730</b>	<b>¥ 1,760,870</b>	<b>¥ 53,770</b>	<b>¥ 25,294</b>	<b>¥ 596</b>	<b>¥ 79,661</b>	<b>¥ 5,225</b>	<b>¥ 1,845,758</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社と連結子会社  
3月31日に終了した会計年度

	百万円		比較
	2008	2007	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 136,858	¥ 231,778	¥ △ 94,920
減価償却費	383,344	378,057	5,287
核燃料減損額	42,786	47,511	△ 4,724
固定資産除却損	13,280	12,680	599
使用済燃料再処理等費振替額	13,561	25,496	△ 11,935
退職給付引当金の増加又は減少額	△ 16,812	△ 27,663	10,851
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	△ 21,856	16,119	△ 37,976
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額	5,882	13,138	△ 7,255
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	38,507	10,652	27,855
湯水準備引当金の増加又は減少額	△ 8,541	△ 101	△ 8,440
受取利息及び受取配当金	△ 8,377	△ 6,555	△ 1,822
支払利息	56,934	60,885	△ 3,951
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額	△ 89,883	△ 47,068	△ 42,815
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	△ 2,976	△ 13,819	10,843
たな卸資産の増加又は減少額	△ 30,588	△ 29,826	△ 761
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	50,351	△ 3,665	54,017
その他	△ 37,274	11,161	△ 48,436
小計	525,194	678,779	△ 153,585
利息及び配当金の受取額	9,263	7,654	1,609
利息の支払額	△ 58,643	△ 62,710	4,067
法人税等の支払額	△ 64,090	△ 81,951	17,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,723	541,771	△ 130,048
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 341,687	△ 293,903	△ 47,784
投融資による支出	△ 22,583	△ 66,247	43,663
投融資の回収による収入	15,043	44,614	△ 29,571
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,614	△ 1,614
営業譲受による支出	—	△ 3,550	3,550
定期預金等の純増減額	23,064	△ 7,402	30,466
その他	10,179	17,988	△ 7,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ △ 315,984	¥ △ 306,885	¥ △ 9,098

	百万円		比較
	2008	2007	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の発行による収入	¥ 208,888	¥ 183,905	¥ 24,982
社債の償還による支出	△ 72,394	△ 139,545	67,151
長期借入れによる収入	137,064	121,143	15,920
長期借入金の返済による支出	△ 310,437	△ 245,604	△ 64,833
短期借入れによる収入	253,475	246,394	7,080
短期借入金の返済による支出	△ 258,077	△ 291,246	33,169
コマーシャル・ペーパー発行による収入	345,000	390,000	△ 45,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 345,000	△ 390,000	45,000
自己株式の取得による支出	△ 20,864	△ 1,184	△ 19,679
配当金の支払額	△ 55,552	△ 60,208	4,655
その他	177	277	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,721	△ 186,068	68,346
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	203	62	141
<b>V 現金及び現金同等物の増加又は減少額</b>	△ 21,778	48,880	△ 70,658
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	104,691	55,811	48,880
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 82,913	¥ 104,691	¥ △ 21,778

会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

①満期保有目的債券

償却原価法

②その他有価証券

●時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

●時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法による。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これによる営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

これにより、当連結会計年度の減価償却額は22,778百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(3)重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額(一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額)を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度(一部の連結子会社は発生の日連結会計年度)から費用処理することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.6%)により計上している。

なお、2006年3月期の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)319,755百万円については、2006年3月期から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は255,804百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△11,089百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率4%)により計上している。

オ. 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関し「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)により「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、当連結会計年度から改正後の省令により算定した総見積額に基づき計上している。

これにより、原子力発電施設解体引当金は、25,089百万円増加し、このうち前連結会計年度までの原子力発電実績に応じた額24,127百万円は特別損失に計上している。

この結果、営業利益及び当期経常利益は961百万円減少し、税金等調整前当期純利益は25,089百万円減少している。

カ. 濁水準備引当金

濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

なお、上記会計処理基準に関する事項の「重要な資産の評価基準及び評価方法」、「重要な減価償却資産の減価償却の方法」、「重要な引当金の計上基準」以外は、前期の有価証券報告書(2007年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## 事業の種類別セグメント情報

2007

	百万円					
	(2006年4月1日から2007年3月31日まで)					
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 …	¥ 2,338,194	¥ 84,373	¥ 173,803	¥ 2,596,371	—	¥ 2,596,371
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 …	11,566	49,068	242,101	302,735	△ 302,735	—
計 ……………	2,349,760	133,441	415,904	2,899,107	△ 302,735	2,596,371
営業費用 ……………	2,119,804	124,458	383,239	2,627,502	△ 302,776	2,324,726
営業利益 ……………	¥ 229,955	¥ 8,983	¥ 32,665	¥ 271,604	¥ 40	¥ 271,644
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産 ……………	¥ 6,179,552	¥ 305,320	¥ 562,875	¥ 7,047,748	¥ △ 220,517	¥ 6,827,230
減価償却費 ……………	310,546	41,557	31,696	383,800	△ 5,743	378,057
資本的支出 ……………	218,865	50,504	34,390	303,759	△ 6,300	297,458

2008

	百万円					
	(2007年4月1日から2008年3月31日まで)					
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 …	¥ 2,410,884	¥ 98,252	¥ 180,179	¥ 2,689,317	—	¥ 2,689,317
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 …	11,837	50,043	239,724	301,604	△ 301,604	—
計 ……………	2,422,722	148,295	419,904	2,990,922	△ 301,604	2,689,317
営業費用 ……………	2,274,572	139,655	388,525	2,802,753	△ 300,586	2,502,167
営業利益 ……………	¥ 148,149	¥ 8,640	¥ 31,378	¥ 188,168	¥ △ 1,018	¥ 187,149
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産 ……………	¥ 6,096,341	¥ 324,326	¥ 603,759	¥ 7,024,428	¥ △ 234,822	¥ 6,789,605
減価償却費 ……………	312,829	45,222	29,860	387,912	△ 4,568	383,344
資本的支出 ……………	266,048	65,888	27,257	359,193	△ 5,199	353,994

## (注)1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

## 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

## 3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が21,588百万円、情報通信事業が919百万円、その他の事業が269百万円増加し、営業利益が同額減少している。

## 所在地別セグメント情報

● 前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)  
連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

● 当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)  
連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

## 海外売上高

● 前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)  
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

● 当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)  
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

## 1株あたり情報

	2008 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)	2007 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)
1株あたり純資産額	2,003.91円	2,021.60円
1株あたり当期純利益金額	92.39円	159.69円
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額	—	159.51円

(追加情報)  
「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2006年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。  
なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株あたり純資産額は、2,005円24銭である。

(注)1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株あたり純資産額、1株あたり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	2008 (2008年3月31日)	2007 (2007年3月31日)
純資産の部の合計額	1,845,758百万円	1,877,355百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,225百万円	4,941百万円
(うち少数株主持分)	(5,225百万円)	(4,941百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,840,532百万円	1,872,413百万円
1株あたり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	918,470,064株	926,201,689株

	2008 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)	2007 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)
1株あたり当期純利益金額		
当期純利益	85,265百万円	147,935百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	85,265百万円	147,935百万円
普通株式の期中平均株式数	922,935,100株	926,387,939株
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	△163百万円
(うち関連会社の潜在株式の影響による持分法投資損益)	(—)	(△163百万円)
普通株式増加数	—	1,578株
(うち関連会社の潜在株式の影響による関連会社が保有する自己株式)	(—)	(1,578株)

### 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略している。

# 貸借対照表

関西電力株式会社  
3月31日現在

## 資産の部

	百万円		比較
	2008	2007	
<b>固定資産</b> .....	<b>¥ 5,802,889</b>	¥ 5,836,299	¥ △ 33,410
電気事業固定資産 .....	<b>4,005,007</b>	4,201,873	△ 196,865
水力発電設備 .....	<b>388,470</b>	406,814	△ 18,344
汽力発電設備 .....	<b>458,000</b>	503,907	△ 45,907
原子力発電設備 .....	<b>339,289</b>	363,455	△ 24,165
内燃力発電設備 .....	<b>1,814</b>	2,058	△ 244
送電設備 .....	<b>1,251,303</b>	1,320,600	△ 69,297
変電設備 .....	<b>453,695</b>	470,519	△ 16,823
配電設備 .....	<b>961,181</b>	976,781	△ 15,599
業務設備 .....	<b>131,077</b>	137,124	△ 6,047
貸付設備 .....	<b>20,174</b>	20,610	△ 435
附帯事業固定資産 .....	<b>20,691</b>	21,751	△ 1,060
事業外固定資産 .....	<b>5,294</b>	5,326	△ 32
固定資産仮勘定 .....	<b>350,309</b>	280,106	70,203
建設仮勘定 .....	<b>349,775</b>	279,673	70,101
除却仮勘定 .....	<b>534</b>	432	101
核燃料 .....	<b>484,176</b>	483,774	401
装荷核燃料 .....	<b>73,909</b>	93,726	△ 19,816
加工中等核燃料 .....	<b>410,266</b>	390,048	20,218
投資その他の資産 .....	<b>937,410</b>	843,467	93,943
長期投資 .....	<b>235,602</b>	274,693	△ 39,091
関係会社長期投資 .....	<b>157,497</b>	132,682	24,814
使用済燃料再処理等積立金 .....	<b>273,254</b>	183,371	89,883
長期前払費用 .....	<b>20,450</b>	19,492	958
繰延税金資産 .....	<b>250,794</b>	233,400	17,394
貸倒引当金(貸方) .....	△ <b>189</b>	△ 172	△ 17
<b>流動資産</b> .....	<b>332,113</b>	352,614	△ 20,500
現金及び預金 .....	<b>37,396</b>	93,832	△ 56,436
売掛金 .....	<b>121,386</b>	115,071	6,315
諸未収入金 .....	<b>16,357</b>	11,788	4,569
貯蔵品 .....	<b>79,502</b>	59,716	19,785
前払費用 .....	<b>753</b>	1,178	△ 425
関係会社短期債権 .....	<b>12,226</b>	19,945	△ 7,718
繰延税金資産 .....	<b>6,680</b>	14,796	△ 8,116
雑流動資産 .....	<b>59,417</b>	38,113	21,304
貸倒引当金(貸方) .....	△ <b>1,606</b>	△ 1,828	221
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 6,135,003</b>	¥ 6,188,913	¥ △ 53,910

## 負債及び純資産の部

	百万円		比較
	2008	2007	
<b>固定負債</b> .....	<b>¥ 3,688,077</b>	¥ 3,761,925	¥ △ 73,847
社債 .....	<b>1,419,320</b>	1,436,818	△ 17,497
長期借入金 .....	<b>921,208</b>	998,950	△ 77,741
長期未払債務 .....	<b>30,609</b>	6,643	23,965
関係会社長期債務 .....	<b>24</b>	24	—
退職給付引当金 .....	<b>322,568</b>	341,257	△ 18,689
使用済燃料再処理等引当金 .....	<b>643,939</b>	665,795	△ 21,856
使用済燃料再処理等準備引当金 .....	<b>19,021</b>	13,138	5,882
原子力発電施設解体引当金 .....	<b>298,914</b>	260,406	38,507
雑固定負債 .....	<b>32,471</b>	38,890	△ 6,419
<b>流動負債</b> .....	<b>844,606</b>	762,040	82,566
1年以内に期限到来の固定負債 .....	<b>378,647</b>	316,945	61,702
短期借入金 .....	<b>96,750</b>	96,750	—
買掛金 .....	<b>112,165</b>	60,774	51,390
未払金 .....	<b>25,356</b>	17,825	7,531
未払費用 .....	<b>88,395</b>	91,889	△ 3,494
未払税金 .....	<b>26,189</b>	57,628	△ 31,438
預り金 .....	<b>7,797</b>	7,690	106
関係会社短期債務 .....	<b>88,995</b>	81,384	7,611
諸前受金 .....	<b>18,031</b>	16,414	1,617
役員賞与引当金 .....	<b>110</b>	110	—
雑流動負債 .....	<b>2,166</b>	14,626	△ 12,459
<b>特別法上の引当金</b> .....	—	8,541	△ 8,541
湯水準備引当金 .....	—	8,541	△ 8,541
<b>負債合計</b> .....	<b>4,532,683</b>	4,532,506	176
<b>株主資本</b> .....	<b>1,533,914</b>	1,554,728	△ 20,814
資本金 .....	<b>489,320</b>	489,320	—
資本剰余金 .....	<b>67,119</b>	67,072	46
資本準備金 .....	<b>67,031</b>	67,031	—
その他資本剰余金 .....	<b>87</b>	41	46
利益剰余金 .....	<b>1,071,073</b>	1,071,214	△ 141
利益準備金 .....	<b>122,330</b>	122,330	—
その他利益剰余金 .....	<b>948,743</b>	948,884	△ 141
海外投資等損失準備金 .....	<b>581</b>	167	414
原価変動調整積立金 .....	<b>207,000</b>	207,000	—
別途積立金 .....	<b>590,000</b>	530,000	60,000
繰越利益剰余金 .....	<b>151,161</b>	211,717	△ 60,556
自己株式 .....	△ <b>93,599</b>	△ 72,879	△ 20,719
<b>評価・換算差額等</b> .....	<b>68,405</b>	101,678	△ 33,272
その他有価証券評価差額金 .....	<b>43,687</b>	87,009	△ 43,321
繰延ヘッジ損益 .....	<b>24,718</b>	14,669	10,048
<b>純資産合計</b> .....	<b>1,602,319</b>	1,656,407	△ 54,087
<b>負債純資産合計</b> .....	<b>¥ 6,135,003</b>	¥ 6,188,913	¥ △ 53,910

## 損益計算書

関西電力株式会社  
3月31日に終了した会計年度

### 収益の部

	百万円		比較
	2008	2007	
営業収益	¥ 2,478,544	¥ 2,396,869	¥ 81,674
電気事業営業収益	2,422,722	2,349,760	72,961
電灯料	1,003,755	963,789	39,965
電力料	1,340,839	1,317,247	23,591
地帯間販売電力料	16,318	15,058	1,260
他社販売電力料	18,130	11,042	7,087
託送収益	13,382	9,478	3,904
事業者間精算収益	1,367	2,146	△ 778
電気事業雑収益	27,200	29,138	△ 1,937
貸付設備収益	1,726	1,858	△ 132
附帯事業営業収益	55,822	47,109	8,713
蒸気供給事業営業収益	4,461	2,176	2,284
ガス供給事業営業収益	41,096	34,826	6,270
燃料販売事業営業収益	3,764	4,123	△ 359
その他附帯事業営業収益	6,500	5,982	518
営業外収益	24,404	26,005	△ 1,601
財務収益	8,931	6,635	2,295
受取配当金	4,493	4,369	124
受取利息	4,438	2,266	2,171
事業外収益	15,472	19,369	△ 3,897
固定資産売却益	486	1,631	△ 1,144
雑収益	14,986	17,738	△ 2,752
当期経常収益合計	¥ 2,502,948	¥ 2,422,875	¥ 80,073

### 費用の部

	百万円		比較
	2008	2007	
営業費用	¥ 2,333,012	¥ 2,168,659	¥ 164,353
電気事業営業費用	2,274,572	2,119,805	154,767
水力発電費	67,944	68,451	△ 507
火力発電費	659,038	455,809	203,229
原子力発電費	356,307	363,777	△ 7,470
内燃力発電費	1,233	1,563	△ 329
地帯間購入電力料	78,661	112,293	△ 33,631
他社購入電力料	300,651	303,538	△ 2,886
送電費	174,351	179,998	△ 5,647
変電費	85,460	87,042	△ 1,582
配電費	205,100	203,500	1,600
販売費	106,589	99,990	6,599
貸付設備費	968	1,047	△ 79
一般管理費	153,191	156,197	△ 3,005
電源開発促進税	57,915	60,189	△ 2,273
事業税	27,292	26,514	777
電力費振替勘定(貸方)	△ 134	△ 110	△ 24
附帯事業営業費用	58,439	48,854	9,585
蒸気供給事業営業費用	4,910	2,216	2,694
ガス供給事業営業費用	44,873	35,821	9,051
燃料販売事業営業費用	3,756	4,126	△ 369
その他附帯事業営業費用	4,898	6,689	△ 1,791
営業利益	(145,531)	(228,210)	(△ 82,678)
営業外費用	58,948	64,826	△ 5,878
財務費用	53,289	57,216	△ 3,927
支払利息	52,655	56,504	△ 3,849
社債発行費	633	711	△ 77
事業外費用	5,659	7,609	△ 1,950
固定資産売却損	258	276	△ 18
雑損失	5,400	7,332	△ 1,932
当期経常費用合計	2,391,960	2,233,485	158,474
当期経常利益	110,987	189,389	△ 78,401
剰水準備金引当又は取崩し	△ 8,541	△ 101	△ 8,440
剰水準備引当金取崩し(貸方)	△ 8,541	△ 101	△ 8,440
特別損失	24,127	—	24,127
過年度原子力発電施設解体費引当	24,127	—	24,127
税引前当期純利益	95,401	189,491	△ 94,089
法人税及び住民税	30,394	64,184	△ 33,789
法人税等調整額	9,560	7,639	1,920
当期純利益	¥ 55,446	¥ 117,667	¥ △ 62,220

# 株主資本等変動計算書

関西電力株式会社  
3月31日に終了した会計年度

2007

	百万円													
	(2006年4月1日から2007年3月31日まで)													
	資本剰余金				利益剰余金				株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	海外 投資等 損失 準備金	原価 変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
<b>2006年3月31日残高</b> .....	¥ 489,320	¥ 67,031	—	¥ 122,330	¥ 24	¥ 207,000	¥ 450,000	¥ 234,566	¥ △ 71,804	¥ 1,498,468	¥ 101,109	—	¥ 101,109	¥ 1,599,578
<b>事業年度中の変動額</b>														
海外投資等損失準備金の取崩(注) ..					△ 6			6		—				—
海外投資等損失準備金の積立 .....					155		△ 155			—				—
海外投資等損失準備金の取崩 .....					△ 6			6		—				—
別途積立金の積立(注) .....							80,000	△ 80,000		—				—
剰余金の配当(注) .....							△ 32,440		△ 32,440					△ 32,440
剰余金の配当 .....							△ 27,802		△ 27,802					△ 27,802
役員賞与金の支給(注) .....							△ 130		△ 130					△ 130
当期純利益 .....								117,667		117,667				117,667
自己株式の取得 .....									△ 1,184	△ 1,184				△ 1,184
自己株式の処分 .....			41						109	150				150
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) .....										△ 14,100	14,669	568		568
<b>事業年度中の変動額合計</b> .....	—	—	41	—	143	—	80,000	△ 22,849	△ 1,075	56,260	△ 14,100	14,669	568	56,828
<b>2007年3月31日残高</b> .....	¥ 489,320	¥ 67,031	¥ 41	¥ 122,330	¥ 167	¥ 207,000	¥ 530,000	¥ 211,717	¥ △ 72,879	¥ 1,554,728	¥ 87,009	¥ 14,669	¥ 101,678	¥ 1,656,407

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2008

	百万円													
	(2007年4月1日から2008年3月31日まで)													
	資本剰余金				利益剰余金				株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	海外 投資等 損失 準備金	原価 変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
<b>2007年3月31日残高</b> .....	¥ 489,320	¥ 67,031	¥ 41	¥ 122,330	¥ 167	¥ 207,000	¥ 530,000	¥ 211,717	¥ △ 72,879	¥ 1,554,728	¥ 87,009	¥ 14,669	¥ 101,678	¥ 1,656,407
<b>事業年度中の変動額</b>														
海外投資等損失準備金の積立 .....					421			△ 421		—				—
海外投資等損失準備金の取崩 .....					△ 6			6		—				—
別途積立金の積立 .....							60,000	△ 60,000		—				—
剰余金の配当 .....								△ 55,587		△ 55,587				△ 55,587
当期純利益 .....								55,446		55,446				55,446
自己株式の取得 .....									△ 20,864	△ 20,864				△ 20,864
自己株式の処分 .....									144	191				191
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) .....											△ 43,321	10,048	△ 33,272	△ 33,272
<b>事業年度中の変動額合計</b> .....	—	—	46	—	414	—	60,000	△ 60,556	△ 20,719	△ 20,814	△ 43,321	10,048	△ 33,272	△ 54,087
<b>2008年3月31日残高</b> .....	¥ 489,320	¥ 67,031	¥ 87	¥ 122,330	¥ 581	¥ 207,000	¥ 590,000	¥ 151,161	¥ △ 93,599	¥ 1,533,914	¥ 43,687	¥ 24,718	¥ 68,405	¥ 1,602,319

## その他

関西電力株式会社  
3月31日に終了した会計年度

### 生産・販売の状況

#### 需給実績

		百万kWh			
		2008 (2007年4月から2008年3月)	2007 (2006年4月から2007年3月)	前期比(%)	
発電 受電 電 力 量	自 社	水力発電電力量	12,395	14,973	82.8
		火力発電電力量	50,804	38,753	131.1
		原子力発電電力量	64,339	65,911	97.6
	他社受電電力量		31,529	33,119	95.2
			△ 2,165	△ 1,300	166.5
	融通電力量		10,125	13,367	75.7
			△ 1,406	△ 1,706	82.4
揚水発電所の揚水用電力量		△ 2,179	△ 3,134	69.5	
合計		163,443	159,982	102.2	
出水率(%)		87.0	101.1	—	

- (注)1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。  
3. 2007年3月期出水率は、1976年3月期から2005年3月期までの30カ年平均に対する比である。2008年3月期出水率は、1977年3月期から2006年3月期までの30カ年平均に対する比である。  
4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

#### 販売実績

##### ①販売電力量

		百万kWh			
		2008 (2007年4月から2008年3月)	2007 (2006年4月から2007年3月)	前期比(%)	
以 外 の 特 定 規 模 需 要	電灯計	50,182	48,360	103.8	
	電 力	低圧	6,001	5,976	100.4
		その他	1,007	1,054	95.6
		電力計	7,008	7,031	99.7
	電灯電力計		57,190	55,391	103.2
特定規模需要		93,233	91,866	101.5	
合計		150,422	147,257	102.1	

- (注)1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

#### ②料金収入

		百万円		
		2008 (2007年4月から2008年3月)	2007 (2006年4月から2007年3月)	前期比(%)
電灯		1,003,755	963,789	104.1
電力		1,340,839	1,317,247	101.8
合計		2,344,595	2,281,037	102.8

- (注)1. 電力には、特定規模需要を含む。  
2. 本表の金額には、消費税等を含まない。

## 主要データの5カ年推移

関西電力株式会社と連結子会社  
3月31日に終了した会計年度

	連結					単独				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
営業収益(百万円)……………	2,540,156	2,613,483	2,579,059	2,596,371	<b>2,689,317</b>	2,375,239	2,448,181	2,403,587	2,396,869	<b>2,478,544</b>
営業利益(百万円)……………	349,492	386,939	327,170	271,644	<b>187,149</b>	329,456	366,059	294,877	228,210	<b>145,531</b>
経常利益(百万円)……………	187,380	297,801	247,552	231,676	<b>152,444</b>	188,833	274,090	219,283	189,389	<b>110,987</b>
当期純利益(百万円)……………	90,111	69,739	161,049	147,935	<b>85,265</b>	118,448	110,179	143,548	117,667	<b>55,446</b>
電灯電力料収入(百万円)										
電灯料……………						944,224	990,939	989,390	963,789	<b>1,003,755</b>
電力料……………						1,356,480	1,373,715	1,326,112	1,317,247	<b>1,340,839</b>
計……………						2,300,704	2,364,655	2,315,502	2,281,037	<b>2,344,595</b>
電気事業営業費用内訳(百万円)										
人件費……………						330,738	292,169	246,176	206,988	<b>211,952</b>
燃料費……………						168,436	242,943	300,212	358,321	<b>556,760</b>
購入電力料……………						372,125	410,037	404,603	415,831	<b>379,313</b>
修繕費……………						185,847	184,662	208,742	235,459	<b>229,570</b>
減価償却費……………						388,750	359,587	338,286	310,486	<b>312,771</b>
諸税(法人税除く)……………						160,053	156,356	154,987	153,089	<b>147,517</b>
その他……………						423,714	408,353	416,199	439,627	<b>436,686</b>
計……………						2,029,667	2,054,111	2,069,207	2,119,805	<b>2,274,572</b>
財務収益(百万円)……………	2,364	4,144	3,653	6,555	<b>8,377</b>	2,892	3,573	3,876	6,635	<b>8,931</b>
支払利息(百万円)……………	102,973	82,045	66,712	60,885	<b>56,934</b>	98,575	77,836	62,632	56,504	<b>52,655</b>
自己資本純利益率(ROE)(%)…	5.7	4.2	9.4	8.1	<b>4.6</b>	8.6	7.5	9.3	7.2	<b>3.4</b>
総資産事業利益率(ROA)(%)…	4.0	5.4	4.6	4.3	<b>3.1</b>	4.3	5.5	4.5	3.9	<b>2.7</b>
一株あたり当期純利益(円)…	94.77	73.83	172.84	159.69	<b>92.39</b>	124.97	116.91	154.14	126.97	<b>60.05</b>
配当(円)……………						50.00	50.00	60.00	60.00	<b>60.00</b>
株価(円)										
最高……………						2,035	2,150	2,805	3,920	<b>3,490</b>
最低……………						1,801	1,862	2,050	2,400	<b>2,390</b>
設備投資(百万円)……………	321,503	273,797	268,651	297,458	<b>353,994</b>	255,110	203,555	180,631	223,704	<b>268,811</b>
総資産(百万円)……………	7,150,826	6,857,871	6,856,489	6,827,230	<b>6,789,605</b>	6,540,844	6,294,612	6,268,884	6,188,913	<b>6,135,003</b>
純資産(百万円)……………	1,637,248	1,646,686	1,785,985	1,877,355	<b>1,845,758</b>	1,433,439	1,486,180	1,599,578	1,656,407	<b>1,602,319</b>
自己資本比率(%)……………	22.9	24.0	26.0	27.4	<b>27.1</b>	21.9	23.6	25.5	26.8	<b>26.1</b>
有利子負債残高(百万円)……………	3,883,603	3,489,864	3,323,999	3,207,205	<b>3,166,453</b>	3,589,244	3,164,780	2,975,833	2,846,580	<b>2,813,317</b>
一株あたり純資産(円)……………	1,729.57	1,749.65	1,927.29	2,021.60	<b>2,003.91</b>	1,513.34	1,578.70	1,725.64	1,787.75	<b>1,743.93</b>
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)…	499,720	433,968	235,232	234,885	<b>95,739</b>					
営業キャッシュ・フロー(百万円)…	808,328	691,253	528,878	541,771	<b>411,723</b>					

	単独				
	2004	2005	2006	2007	2008
販売電力量(百万kWh)					
電灯……………	44,655	46,800	48,720	48,360	<b>50,182</b>
電力……………	95,591	98,086	98,389	98,896	<b>100,241</b>
計……………	140,246	144,886	147,108	147,257	<b>150,422</b>
契約口数(千口)					
電灯……………	11,695	11,821	11,964	12,108	<b>12,183</b>
電力(特定規模需要を除く)……………	1,358	1,335	1,196	1,175	<b>1,154</b>
計……………	13,053	13,156	13,160	13,282	<b>13,337</b>
発電容量(MW)					
原子力……………	9,768	9,768	9,768	9,768	<b>9,768</b>
火力……………	16,907	17,807	17,807	16,907	<b>16,407</b>
水力……………	8,149	8,186	8,186	8,189	<b>8,189</b>
計……………	34,824	35,761	35,761	34,864	<b>34,364</b>
最大電力(MW)……………	30,550	30,470	30,870	30,530	<b>30,665</b>
負荷率(%)……………	57.0	59.3	60.0	60.0	<b>60.9</b>
発電電力量構成比(%)					
原子力……………	56	43	46	45	<b>42</b>
火力……………	29	43	43	43	<b>49</b>
水力……………	14	13	10	11	<b>9</b>
新エネルギー……………	1	1	1	1	<b>1</b>
計……………	100	100	100	100	<b>100</b>
CO2排出係数(kg-CO2/kWh)……………	0.261	0.356	0.358	0.338	<b>0.366</b>
原子力利用率(%)……………	89.1	70.2	75.4	77.0	<b>75.0</b>
火力熱効率(%)……………	39.50	40.03	40.07	40.50	<b>39.99</b>
従業員数(人)……………	21,031	20,640	20,408	20,292	<b>20,184</b>
格付(Moody's)……………	Aa3	Aa3	Aa3	Aa2	<b>Aa2</b>
株主総会開催日……………	6月29日	6月29日	6月29日	6月28日	<b>6月27日</b>

会社情報

会社名: 関西電力株式会社  
 本店: 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号  
 電話:06-6441-8821 ファックス:06-6447-7174  
 設立年月日: 1951年5月1日  
 資本金: 4,893億円  
 売上高: 2兆4,785億円(連結 2兆6,893億円)  
 資産総額: 6兆1,350億円(連結 6兆7,896億円)  
 従業員数: 20,184名(連結 30,040名)  
 ホームページ: http://www.kepco.co.jp  
 Eメール: finance@kepco.co.jp

主な連結子会社

情報通信事業※1	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
(株)ケイ・オブティコム	33,000	100.0%	電気通信事業(個人向けインターネット接続サービス、法人向け通信サービス)、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸
(株)ケイ・キャット	2,418	75.0%	CATV事業、電気通信事業(CATVによるインターネット接続サービス)
関電システムソリューションズ(株)	90	100.0%	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守
総合エネルギー事業※2			
堺LNG(株)	1,000	70.0%	LNGの受入・貯蔵・気化・送出
(株)関電エネルギーソリューション	400	100.0%	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、ESCO事業、電気・空調・機械等の総合管理サービス
生活アメニティ事業※2			
関電不動産(株)	810	100.0%	不動産の分譲・賃貸・管理
(株)クリアパス	465	100.0%	決済代行サービス事業、ローン事業
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	400	71.0%	ホームセキュリティサービス
かんでんイーハウス(株)	300	100.0%	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売
(株)関西メディカルネット	300	80.0%	健康管理支援事業
(株)かんでんジョイライフ	200	100.0%	有料老人ホーム事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業、通所介護事業
その他※2			
(株)かんでんエンジニアリング	786	100.0%	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事
(株)日本ネットワークサポート	412	79.8%	架線金物、碍子・ブッシング・鋼管柱・コンクリート柱等・配電資機材の製造・販売
関電プラント(株)	300	100.0%	火力・原子力プラントの保全、工事
(株)ニュージエック	200	80.0%	土木建築工事等の調査・設計・工事監理
(株)環境総合テクノス	80	100.0%	環境・土木・建築に関する調査・分析、コンサルティング、工事
(株)関電L&A	30	100.0%	リース、自動車整備、保険代理店

連結子会社合計 58社(全子会社)

持分法適用会社

その他	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
(株)きんでん	26,411	42.2%	電気、情報通信、環境関連工事の請負
(株)エネゲート	497	49.0%	電力量計の製造、販売、修理、取替及び電気制御機器の製造・販売

※1 セグメント情報では、情報通信事業に含めています。  
 ※2 セグメント情報では、その他の事業に含めています。

株式情報

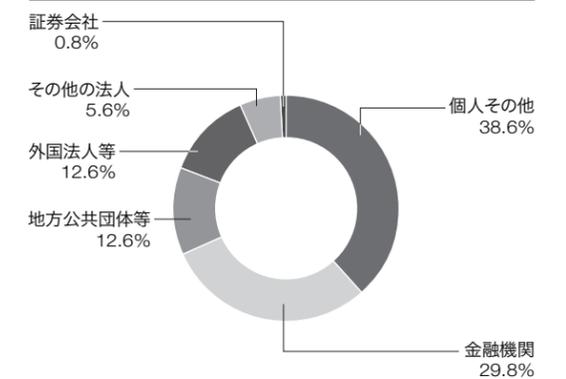
発行済株式数: 9億6,269万株  
 株主数: 453,746名  
 上場金融商品取引所: 東京証券取引所  
 (普通株式) 大阪証券取引所  
 名古屋証券取引所  
 株主名簿管理人  
 事務取扱場所: 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号  
 電話:0120-094-777

大株主

2008年3月31日時点	所有株式数(千株)	持株比率
大阪市	83,748	8.70%
日本生命保険相互会社	42,909	4.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,965	3.74%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,457	2.96%
神戸市	27,351	2.84%
関西電力持株会	14,166	1.47%
株式会社みずほコーポレート銀行	12,978	1.35%
株式会社三井住友銀行	11,128	1.16%
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,472	0.98%
高知信用金庫	8,850	0.92%

注:当社の自己株式43,900千株は、上記の表から除いています。

所有者別分布状況



株価・出来高の推移

